



国民体育大会における オリンピック女子種目導入に関する調査



国民体育大会における オリンピック女子種目導入に関する調査

調査概要

本調査研究は、女性アスリート強化における課題解決に向け、中央競技団体が国体へ参画することにより集積されるエビデンスから、競技力向上に寄与する国体の機能性を明らかにすることが大きな背景にある。

平成26年度および平成27年度の2カ年に渡り行われた調査では、国体への当該種目の導入が、女性アスリートの強化促進の要因となり得るのか、以下の仮説ならびに成果を設定し、その検証を試みた。

i. 強化戦略の基盤となる当該種目の普及・育成の観点から、国体への導入は、観戦した地域住民（児童・生徒、一般成人）の興味関心を喚起する。

また、同様に当該種目の実施意欲を喚起する。

[イベント事業の観戦者に対するアンケート調査より検証]

ii. 国体への導入は、選手自身の強化課題を明確にし、国体（全国レベルの大会）への参加意欲を高める。

[イベント事業の参加選手に対するアンケート調査およびヒアリング調査より検証]

iii. 当該種目を新たに導入する中央競技団体は、女性アスリート強化における課題を明確にし、戦略的強化策の立案、遂行が可能となる。

[中央競技団体に対するヒアリング調査より検証]

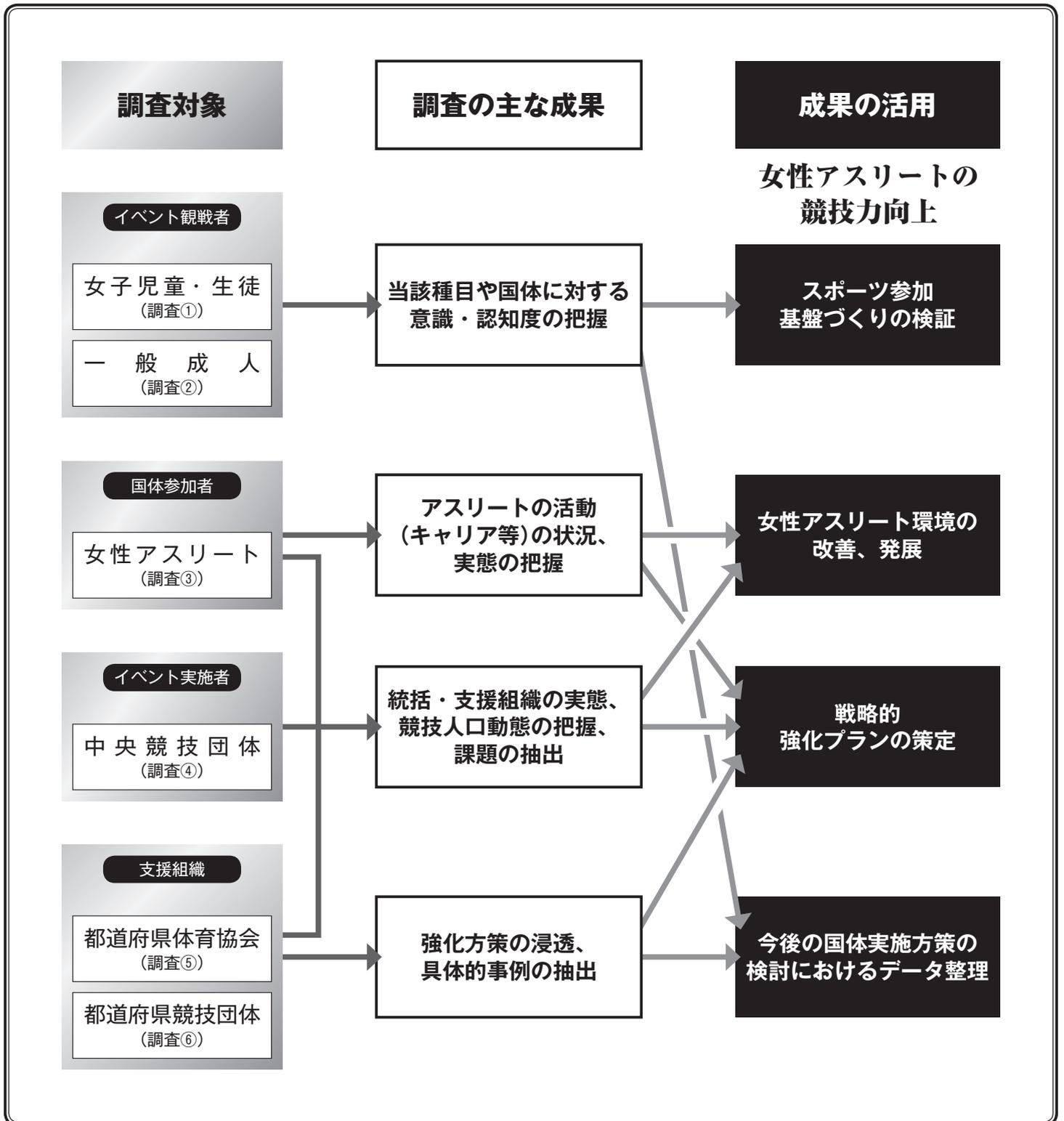
iv. 国体への導入に向けた当該競技団体の各種方策により、全国レベルでの普及から強化に関する施策の実施が可能となる。

また、それらの事例、成果および課題を抽出することができる。

[都道府県体育協会、都道府県当該競技団体に対するアンケート調査より検証]

これら検証において得られたデータを総合的に分析し、国体への当該種目導入が女性アスリートの競技力向上に寄与するか、「1.女性アスリートのスポーツ参加基盤づくり」「2.女性アスリートの競技環境の改善と発展」「3.戦略的な女性アスリート強化プランの策定」などの観点から整理する。

調査の全体像



1. 国体のイベント事業観戦者に対する調査結果<調査①><調査②>

a. 調査対象

正式種目導入予定の6種目（水球、ボクシング、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ラグビーフットボール）の中央競技団体が国体会期中に主催するイベント事業の観戦者

b. 調査実施主体

日本体育協会・該当する中央競技団体

c. 調査方法

各イベント事業実施会場に会場した観戦者を対象に、アンケート調査を行った。アンケート用紙はイベント事業の後半に調査員が配布し、イベント事業終了後に回収した。対象は便宜的抽出により7歳以上の小学生・中学生・高校生の女子児童・生徒と、19歳以上の一般成人とした。

d. 調査内容

性別（一般成人限定）、年齢、居住地、スポーツ実施種目、当該種目への興味関心、当該種目の実施意欲、イベント事業の各種印象等

e. 調査期間

1年次：平成26年9月10日(水)～平成26年10月20日(月)

2年次：平成27年9月 8日(火)～平成27年10月 4日(日)

f. サンプル数（1年次および2年次調査の合算）

		水球	ボクシング	レスリング	ウエイト リフティング	自転車	ラグビー フットボール	対象別計
児童・生徒	配布数	35	138	100	48	63	258	642
	回収数	30	108	83	46	63	234	564
	有効回答数	25	105	81	44	59	228	542
	有効回収率	71.4%	76.1%	81.0%	91.7%	93.7%	88.4%	84.4%
一般成人	配布数	197	234	200	117	396	307	1451
	回収数	179	210	190	97	370	273	1319
	有効回答数	170	204	175	88	361	245	1243
	有効回収率	86.3%	87.2%	87.5%	75.2%	91.2%	79.8%	85.7%
選手	回収数	63	8	6	9	27	46	159
	有効回答数	63	8	6	9	27	46	159
	有効回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
有効回答数 (種目別計)		258	317	262	141	447	519	1,944

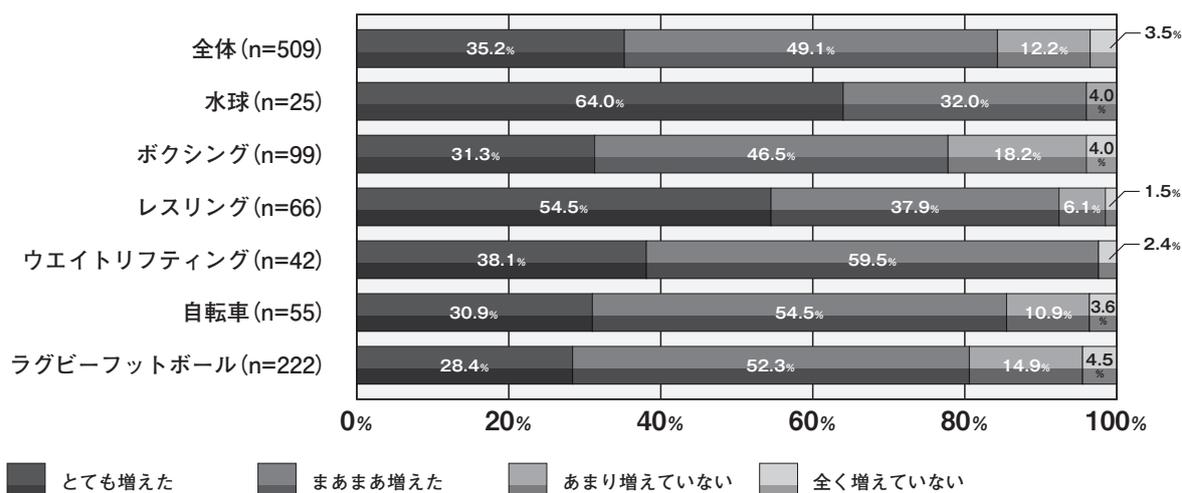
※水球3名、ウエイトリフティング1名、自転車3名、ラグビー6名については、2年連続の調査回答があったため、長崎国体（1年次）における回答を除外し、わかやま国体（2年次）における回答を有効とした。

(1) 女子児童・生徒に対する調査結果<調査①>

1) 当該種目に対する興味関心度について

観戦した児童・生徒の当該種目に対する興味関心度については、「とても増えた」35.2%、「まあまあ増えた」49.1%となっている（図表1）。全体の約8割が当該種目に対して何らかの興味関心を抱いたことが確認できる。種目別にみると、回収数のばらつきはあるものの、水球96.0%（とても増えた64.0%、まあまあ増えた32.0%の合算）、レスリング92.4%（とても増えた54.5%、まあまあ増えた37.9%の合算）を代表に、各種目とも高い興味関心度を確認することができる。

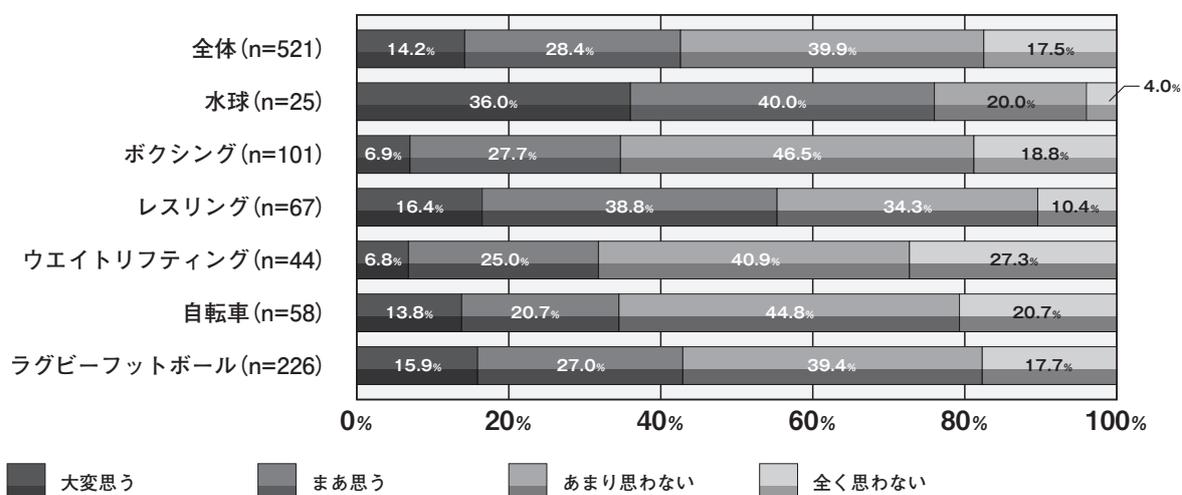
図表1 当該種目を観戦した児童・生徒の興味関心度の変化（全体・競技別）



2) 当該種目に対する実施意欲について

児童・生徒の当該種目に対する今後の実施意欲（指導の希望を含む）については、「大変思う」14.2%、「まあ思う」28.4%となっており、全体の約4割が実施意欲を示している（図表2）。種目別にみると、水球では「大変思う」36.0%と最も多く、回収数の多かったラグビーフットボールにおいても「大変思う」15.9%、「まあ思う」27.0%と4割強の児童・生徒が実施意欲を示した。

図表2 当該種目を観戦した児童・生徒の実施意欲の変化（全体・競技別）



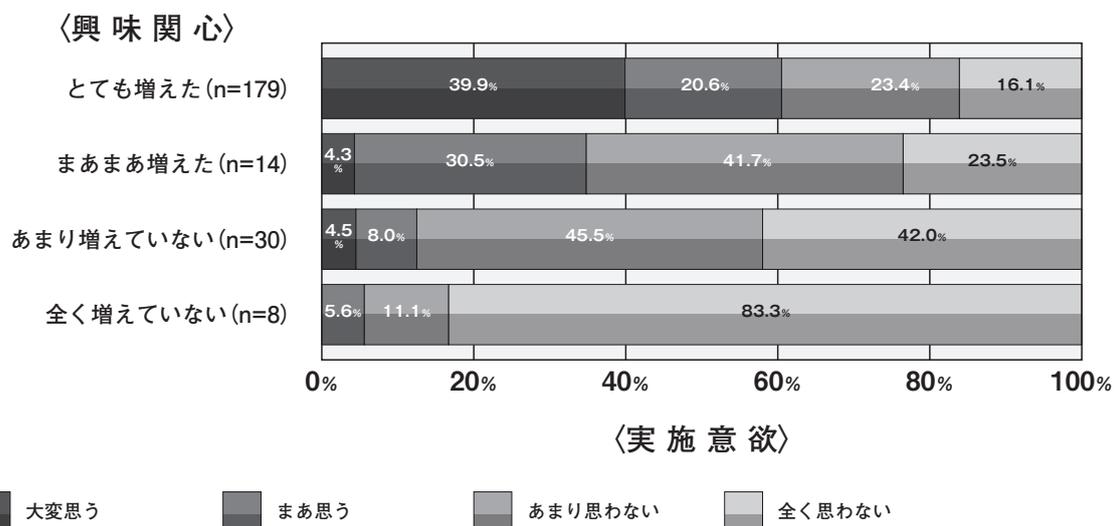
3) イベント事業に対する観戦者の各種評価について

①当該種目への興味関心度と実施意欲の関係性

図表3は、イベント事業を観戦したことによる当該種目の興味関心度の高まりと、今後の当該種目に対する実施意欲の関係性について示している。

結果、興味関心が増えた者ほど、高い実施意欲を確認でき、当該種目に対する興味関心を高めることで、将来的な種目実施意欲を喚起することが推察できる。

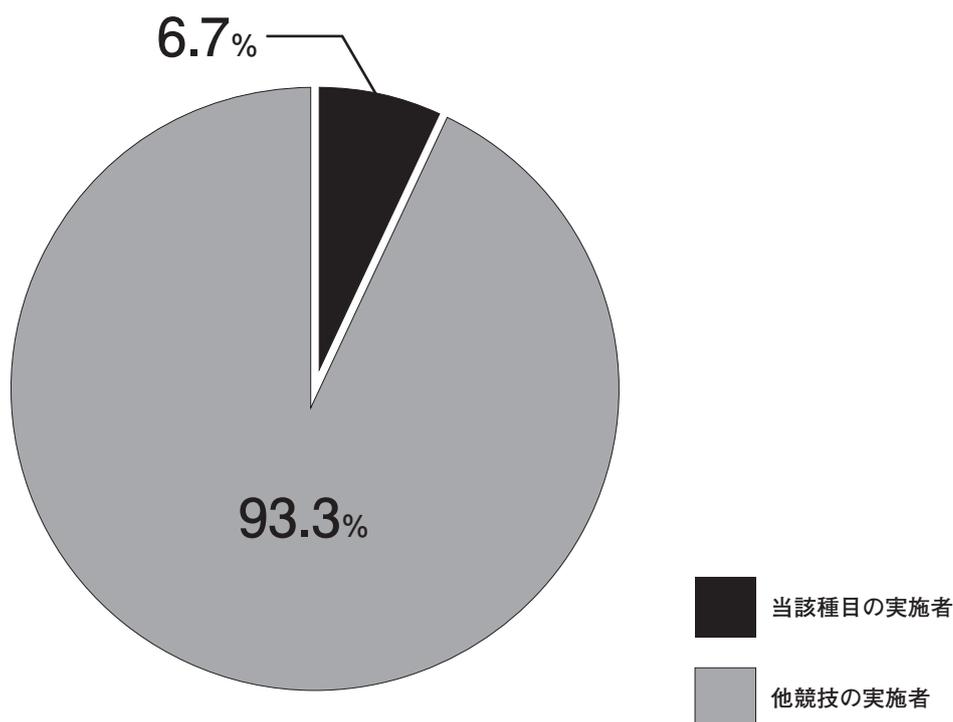
図表3 当該種目を観戦した児童・生徒の興味関心度と実施意欲の関係



②当該種目以外のスポーツ実施

今回のイベント事業を観戦した児童・生徒のうち、約9割が、現在他競技を行っている者であった（図表4）。当該種目の競技人口拡大の観点からも、他競技（他種目）の実施者に対する興味関心および実施意欲の喚起も必要となり、当該イベント事業はその機会になり得ると予測できる。

図表4 現在の種目実施状況（児童・生徒）



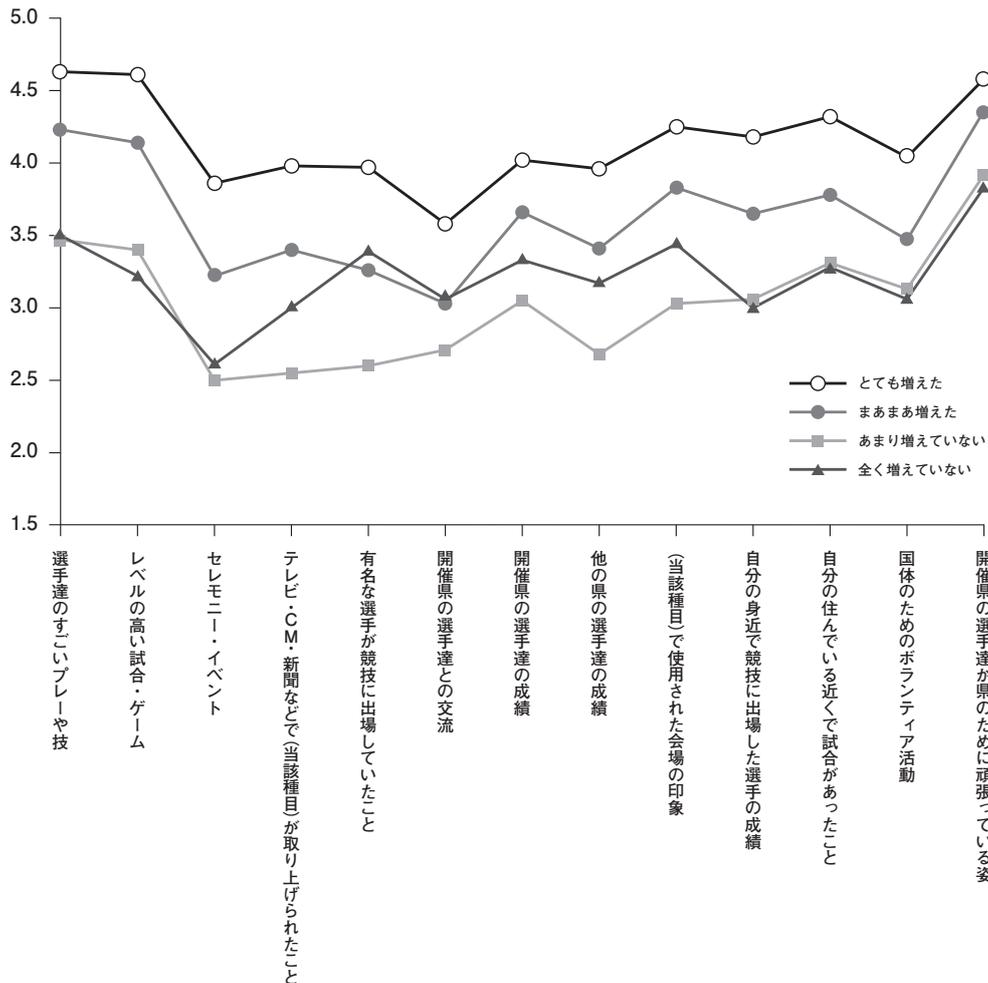
③ イベント事業に対する印象（児童・生徒限定質問）

児童・生徒に対し、イベント事業に関する各種事柄が「どのくらい心に残っているか」について、「1.まったく心に残っていない」～「5.とても心に残っている」の5件法により訊ねた。その結果を児童・生徒の当該種目に対する興味関心度別により比較した（図表5）。

当該種目への興味関心に関わらず、強く印象に残った事柄は「開催県の選手たちが県のために頑張っている姿」（全体平均4.37）であり、次いで「選手たちのすごいプレーや技」（全体平均4.25）、「レベルの高い試合・ゲーム」（全体平均4.18）の順であった。

当該種目に対する児童・生徒の興味関心を喚起させたイベント事業の内容は、「選手達のすごいプレーや技」「レベルの高い試合・ゲーム」といった高い競技力に関連するものと、「セレモニー・イベント」「テレビ・CM・新聞などで（当該種目が）取り上げられたこと」など、メディアへの露出やセレモニーといったイベント性に関連するものなどが確認できた。

図表5 当該イベント事業（国体）に対する印象度（児童・生徒、興味関心度別）



	当該イベント事業（国体）に対する興味関心度（平均値）				
	全体 (n=509)	とても増えた (n=179)	まあまあ増えた (n=250)	あまり増えていない (n=62)	全く増えていない (n=18)
選手達のすごいプレーや技	4.25	4.63	4.23	3.47	3.50
レベルの高い試合・ゲーム	4.18	4.61	4.14	3.40	3.22
セレモニー・イベント	3.33	3.86	3.22	2.50	2.61
テレビ・CM・新聞などで(当該種目)が取り上げられたこと	3.48	3.98	3.40	2.55	3.00
有名な選手が競技に出場していたこと	3.43	3.97	3.26	2.60	3.39
開催県の選手達との交流	3.19	3.58	3.03	2.71	3.06
開催県の選手達の成績	3.70	4.02	3.66	3.05	3.33
他の県の選手達の成績	3.50	3.96	3.41	2.68	3.17
(当該種目)で使用された会場の印象	3.86	4.25	3.83	3.03	3.44
自分の身近で競技に出場した選手の成績	3.74	4.18	3.65	3.06	3.00
自分の住んでいる近くで試合があったこと	3.90	4.32	3.78	3.31	3.28
国体のためのボランティア活動	3.62	4.04	3.47	3.13	3.06
開催県の選手達が県のために頑張っている姿	4.37	4.58	4.36	3.92	3.83

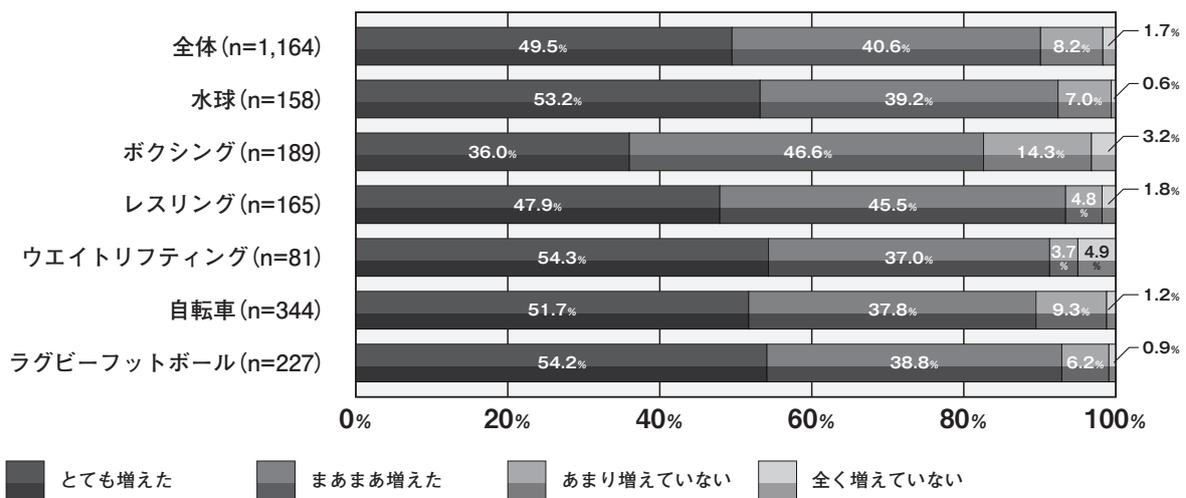
(2) 一般成人に対する調査結果<調査②>

1) 当該種目に対する興味関心度について

観戦した一般成人の当該種目に対する興味関心度については、「とても増えた」49.5%、「まあまあ増えた」40.6%と約9割が興味関心度を高めており、児童・生徒よりも顕著であることがわかる（図表6）。種目別にみても同様の傾向であり、どの種目も興味関心を集めていることがわかった。

これらの結果から、児童・生徒と同様に、国体における当該種目のイベント事業を観戦することで、その種目への興味関心度を高める傾向にあることが明らかになった。

図表6 当該種目を観戦した一般成人の興味関心度の変化（全体・種目別）

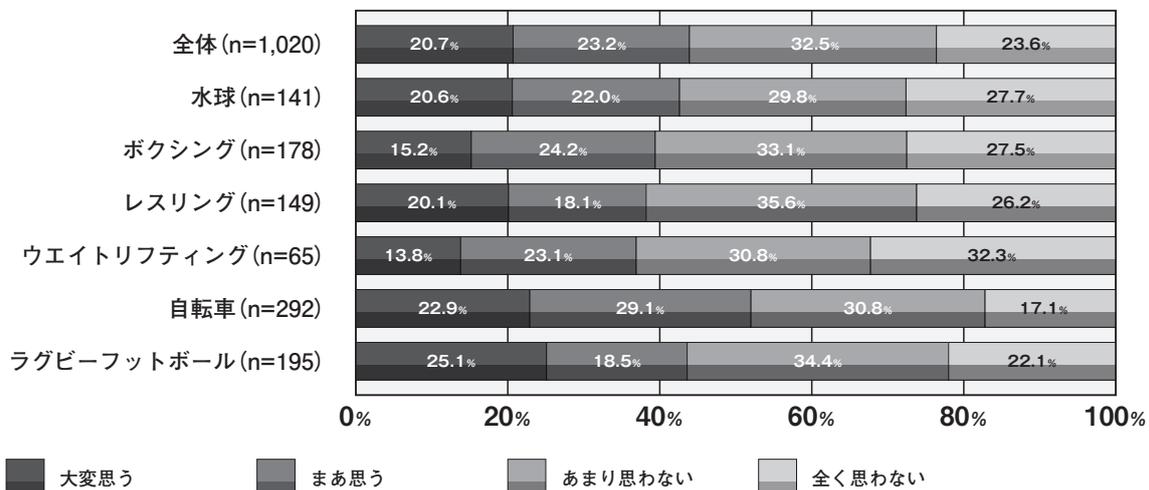


2) 当該種目に対する実施意欲について

一般成人の当該種目に対する今後の実施意欲（指導の希望を含む）については、「大変思う」20.7%、「まあ思う」23.2%と約4割が実施意欲を示し、児童・生徒よりも顕著であることがわかる（図表7）。種目別にみても同様の傾向であり、最も実施意欲を高めたのはラグビーフットボール（大変思う25.1%）であった。

当該種目のイベント事業を観戦することで、実際にその種目を実施してみたい（指導を受けてみたい）と意識する観戦者は約4割に上ることが明らかになった。

図表7 当該種目を観戦した一般成人の実施意欲の変化（全体・種目別）



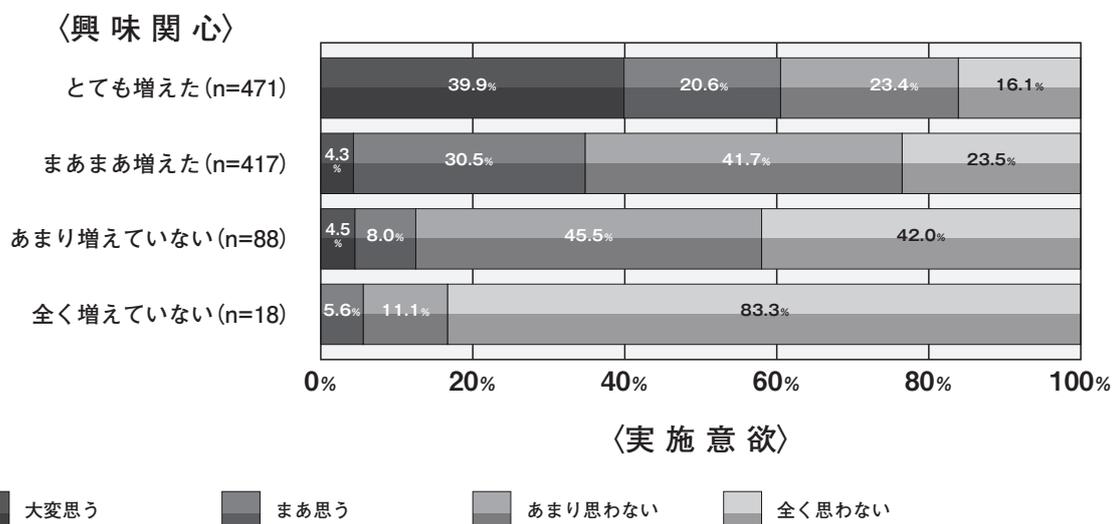
3) イベント事業に対する観戦者の各種評価について

①当該種目への興味関心度と実施意欲の関係性

図表8は、イベント事業を観戦したことによる当該種目の興味関心度の高まりと、今後の当該種目に対する実施意欲の関係性について示している。

結果、興味関心が増えた者ほど、高い実施意欲を確認でき、当該種目に対する興味関心を高めることで、将来的な種目実施意欲を喚起することが推察できる。

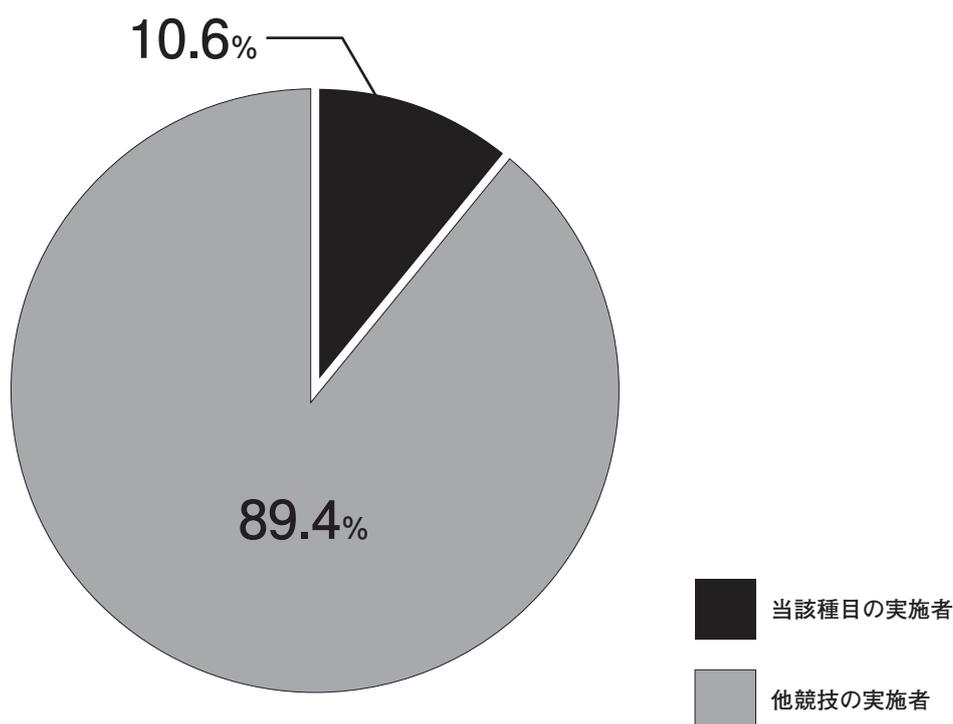
図表8 当該種目を観戦した一般成人の興味関心度と実施意欲の関係



②当該種目以外のスポーツ実施

今回のイベント事業観戦した一般成人のうち、約9割が、現在他競技を行っている者であった（図表9）。児童・生徒の興味関心および実施意欲の喚起のみならず、親世代を含む一般成人においても、当該イベント事業は普及促進の機会になり得ることが明らかになった。

図表9 現在の種目実施状況（一般成人）

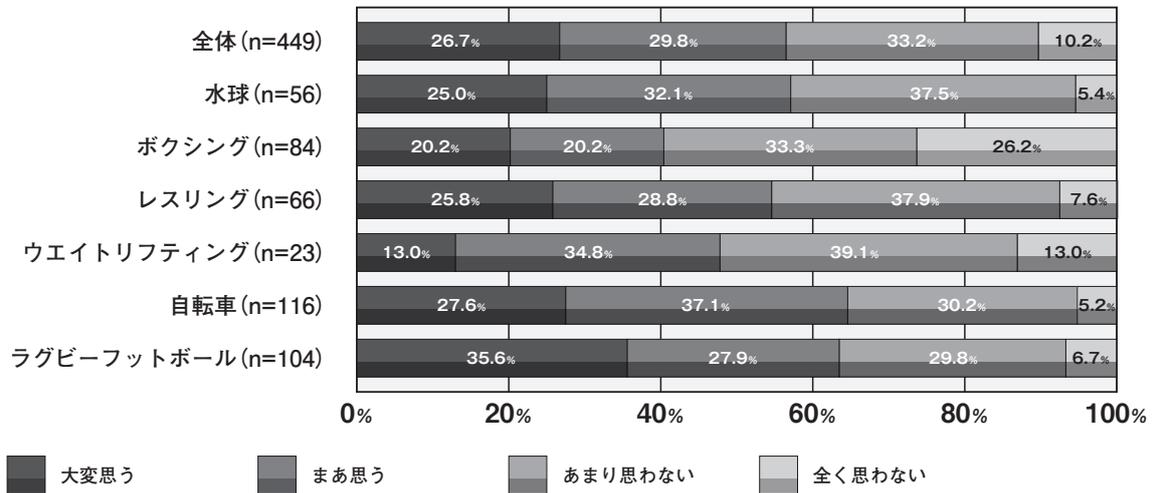


③親の意識（一般成人限定項目）

子どもまたは孫がいる一般成人（平均年齢53.1歳）に対し、子ども（孫）に当該種目をさせてみたいか（指導を受けさせてみたいか）を訊ねた（図表10）。当該種目を既に実施している子ども（孫）を持つ一般成人は除外している。

「思う」とする者は56.5%（大変思う26.7%、まあ思う29.8%の合算）となっており、観戦に来た子ども（孫）を持つ親の約半数は、当該種目を子ども（孫）に勧めても良いと感じている。

図表10 子ども（孫）に対し当該種目の実施を勧めるか



2. 国体のイベント事業参加選手に対する調査結果<調査③>

a. 調査対象

正式種目導入予定の6種目（水球、ボクシング、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ラグビーフットボール）の中央競技団体が国体会期中に主催するイベント事業に参加した選手

b. 調査実施主体

日本体育協会・該当する中央競技団体

c. 調査方法

イベント事業に参加した全選手を対象に、アンケート調査を行った。また、各中央競技団体が無作為に抽出した選手数名を対象に、ヒアリング調査を行った。アンケートはイベント事業前後に各中央競技団体担当者から選手へ配布し、調査員が回収した。ヒアリング調査は、各会場の会議室にて質問者2名による半構造化面接法で行い、所要時間はおよそ1人あたり15～20分であった。

d. 調査内容

i アンケート調査

国体への正式種目導入に際し期待する事柄、当該種目の普及・強化に対する意識、将来的な国体への参加意欲等

ii ヒアリング調査

種目を始める契機や動機、現在の関わり方、国体（イベント事業）に出場した感想・印象、個人としての課題や必要とする支援等

e. 調査期間

1年次：平成26年9月10日（水）～平成26年10月20日（月）

2年次：平成27年9月 8日（火）～平成27年10月 4日（日）

f. ヒアリング調査の対象一覧

(i) 1年次 10名

日時	種目	ヒアリング対象者（所属）
9月10日	水球	中野 由美（藤村／都立桜町高等学校教員）、 志賀 美沙（藤村／主婦）曲山 紫乃（日体クラブ／SV Bayer Uerdingen・ドイツ）
10月15日	自転車	塚越 さくら（鹿屋体育大学）、元砂 七夕美（日本競輪学校）
10月16日	ボクシング	和田 まどか（芦屋大学・奈良県連盟）、秋山 優女（早稲田大学・東京都連盟）
10月17日	ウエイトリフティング	平良 真理（沖縄工業高等学校教員）、※イベント事業解説者
10月20日	ラグビーフットボール	南 早紀（日本体育大学・福岡県選抜）、末 結希（東京学芸大学・長崎県選抜）

※レスリングは悪天候によるイベント事業中止のため調査を実施していない

(ii) 2年次 15名

日時	種目	ヒアリング対象者（所属）
9月 9日	水球	佐々木 圭奈（京都府）、中田 萌（京都府）、森 翼（滋賀県）
9月28日	レスリング	岩群 安奈（アイシン・エイ・ダブリュ）、川井 梨紗子（至学館大学）、 土性 沙羅（至学館大学）
9月29日	自転車	塚越 さくら（鹿屋体育大学）※2年目、中嶋 綺砂（早稲田大学）、平井 杏奈（祐誠高校）
10月 1日	ウエイトリフティング	柏木 麻希（早稲田大学）、嶋本 美愛（金沢学院大学）、中島 一馨（珠洲市立緑丘中学校）
10月 4日	ラグビーフットボール	井上 愛美（関東代表）、上田 莉央（関西代表）
10月 4日	ボクシング	和田 まどか（芦屋大学）※2年目

(1) 当該種目の国体への導入に対する意識について

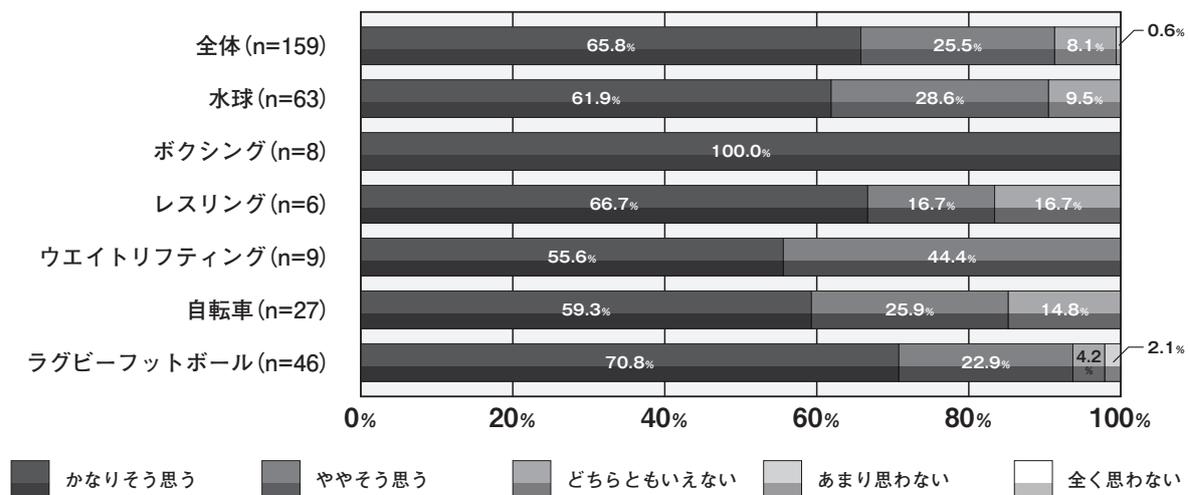
①当該種目の普及

当該種目を国体に導入することで、地域住民の認知度向上や競技を始める者の増加といった「普及」につながるか訊ねたところ、「かなりそう思う」65.8%、「ややそう思う」25.5%と全選手の約9割が普及につながるものと意識していることが明らかになった（図表11）。

また、これらに関連する選手のヒアリング回答について、テキストマイニング法により、重要語やキーワードを抽出し、その出現頻度や同時出現関係等を分析した。

その結果、当該種目の「普及」には、「機会」「人口」「認知度」などのキーワードを抽出することができた。これら3つの要因を国体への導入を機に検討することで「普及」につながるものである、という選手の意識を明らかにすることができた。

図表11 国体への導入による当該種目の普及に対する期待感（全体、種目別）



クラスター		出現頻度	テキストを含める代表的なコメント例
No	分類		
1	機会	高	<ul style="list-style-type: none"> ・（当該種目）の普及、強化のためにはこのような機会が無いといけない。 ・認知度が低い（当該種目）を見てもらえる機会があったのは良かったが、もっと多くゲームをしたかった。
2	人口	中	<ul style="list-style-type: none"> ・（当該種目）が出来る環境が少ないため、競技人口も増えないのだと思う。
3	認知度	低	<ul style="list-style-type: none"> ・観戦者にも分かりやすく、競技の魅力が伝わりやすいため認知度を高めると考える。

関連する主な記述

<p>水 球</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○学校現場において、授業の教材として扱っている。教材化に向けた支援が欲しい。 ○女子水球の普及、強化のためにはこのような機会が無いといけない。満足度は高い。 ○認知度が低い女子水球を見てもらえる機会があったのは良かったが、もっと多く（長く）ゲームをしたかった。 ○現在、アクアゲームが各地方で教材として行われている点は良い。スイミングクラブに水球コースがあったので入ったが、初心者にとっては水中の格闘技という点を売りにしていると親からは怪我等の懸念もある。まずはアクアゲームを始める機会にし、徐々に水球に移行していくのが良いと思う。 ○マイナーなスポーツだと思うので、以前放送していた“水球ヤンキース”のようにメディアでアピールすると良い。
<p>ボクシング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○国体種目になることで、女子の競技人口も増えると思う。
<p>レスリング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○国体に正式導入となれば、日本でもっと人気が出て競技人口が増えるかも知れない。何より、国体で初めてその競技を見た子どもたちが、興味を持って取り組んでくれれば、普及の大きな後押しになる。 ○レスリングをあまり知らない方も、国体開催時は近い方は見に来てレスリングを見てもらうことで女子の選手も増えていく。 ○トップ選手とふれあえる練習の機会がもっと増えればいいのではないか。 ○いつもと違い“観られている”感覚がした。それがまた普及につながれば良いと思う。
<p>ウェイトリフティング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○普及に関しては数年前から行っており、女子の大会が増えていく中で国体にはまだ入っていませんでしたので、今がチャンスではないかと考える。 ○正式種目となることで競技人口が増えることに期待している。 ○普及が進めば強化もスムーズに取り組めるのではないか。
<p>自転車</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○国体では女子種目の実施がなかったため、魅せる競技として出してもらった。女子の競技人口も増えてきているので、国体の種目にしてもらえるなら皆頑張ると思う。 ○自転車競技を知らない人たちもたくさんいるので、正式種目になれば多くの人に知ってもらえるので嬉しい。
<p>ラグビーフットボール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○(女子が) ラグビーフットボールができる環境が少ないため、競技人口も増えないのだと考えられる。まず、ラグビーフットボールをしたことのない人たちのために環境づくりが大切だと思う。 ○(国体・成年男子で行った) 7人制は、観戦者にも分かりやすく、競技の魅力が伝わりやすいと考える。競技人口を上げるためにも7人制を継続するべきである。 ○国体を1つの目標に代表が強くなり、憧れの存在になることで盛り上がる。また代表選手が今回のイベントのような普及活動に関わればなお良い。 ○地元地域でラグビーを活性化したいと考えており、様々なイベントで子ども達に興味を持ってもらうことが大切。大人向けの講義もやってみたいと考えている。

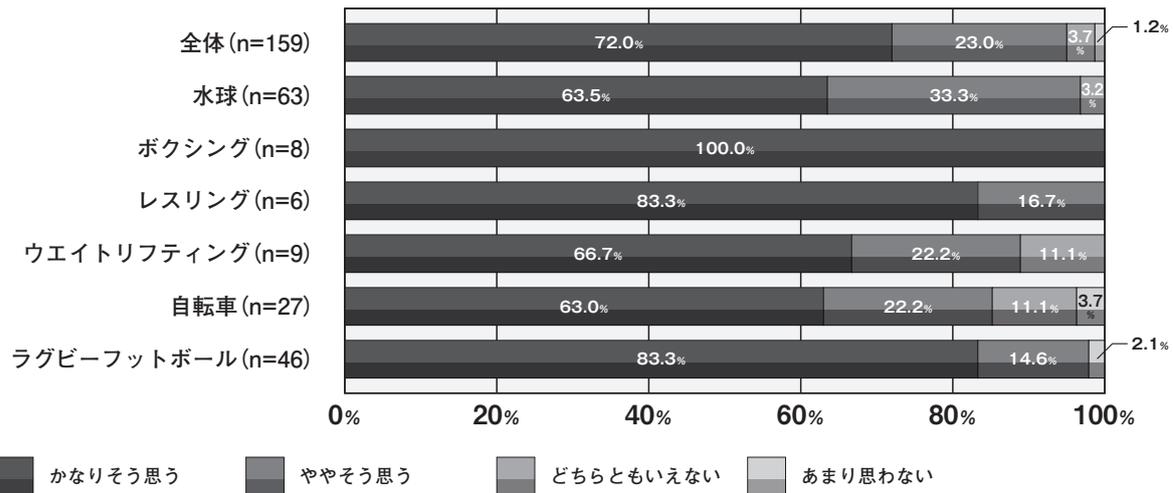
②当該種目の強化

当該種目を国体に導入することで、選手の発掘から育成を含める将来的な当該種目の「強化」につながるか訊ねたところ、「かなりそう思う」72.0%、「ややそう思う」23.0%と全選手の9割以上が強化につながるものと意識していることが明らかになった（図表12）。

また、これらに関連する選手のヒアリング回答について、テキストマイニング法により、重要語やキーワードを抽出し、その出現頻度や同時出現関係等を分析した。

その結果、当該種目の「強化」には、「オリンピック」「選手」「環境」などのキーワードを抽出することができた。これら3つの要因を国体への導入を機に検討することで「強化」につながるものである、という選手の意識を明らかにすることができた。

図表12 国体への導入による当該種目の強化に対する期待感（全体、種目別）



クラスター		出現頻度	テキストを含める代表的なコメント例
No	分類		
1	オリンピック	高	・リオオリンピックを目指す中で、2020年に東京オリンピックがあることも含め、なるべく早い段階で正式種目にしてほしい。
2	選手	中	・選手たちも地域を代表して切磋琢磨するので、競技レベルの向上につながり、一層世界で戦う人材が増えてくるかもしれない。
3	環境	低	・国体に参加することを目指しつつ、2020年東京オリンピックを視野に入れて競技を続ける環境を確保したい。

関連する主な記述

<p>水 球</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○女子代表チームが観衆の前でゲームをする機会は少ない。パフォーマンスが発揮できて大変満足している。 ○リオオリンピックを目指す中で、2020年に東京オリンピックがあることも含め、なるべく早い段階で正式種目にしてほしい。
<p>ボクシング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○国体種目になることで、女子の競技人口も増えると思う。
<p>レスリング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○選手たちも地域を代表して切磋琢磨するので、競技レベルの向上につながり、一層世界で戦う人材が増えてくるかもしれない。 ○ジュニア選手達がオリンピック選手と練習できるのは貴重であり強化につながると思う。
<p>ウエイトリフティング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○2012年ロンドンオリンピックでもメダルを獲得した実績があるので早く（正式種目として）スタートして選手の育成に努めたい。 ○指導者の職場での環境（仕組み）を整えてほしい。教員であるため、試合に付き添ってあげられない等の問題がある。
<p>自転車</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○プロ（競輪）選手が国体に出場できるとすれば、競技レベルが上がり、皆が競り合い良いことだと思う。制限されることなく、競技レベルの高いところで競り合う価値が生まれる。 ○都道府県も国体に向けてトレーニングの環境を整えてくれている。
<p>ラグビーフットボール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○女子の公式大会が増えるだけでも強化につながる。 ○国体に参加することを目指しつつ、2020年東京オリンピックを視野に入れて競技を続ける環境を確保したい。

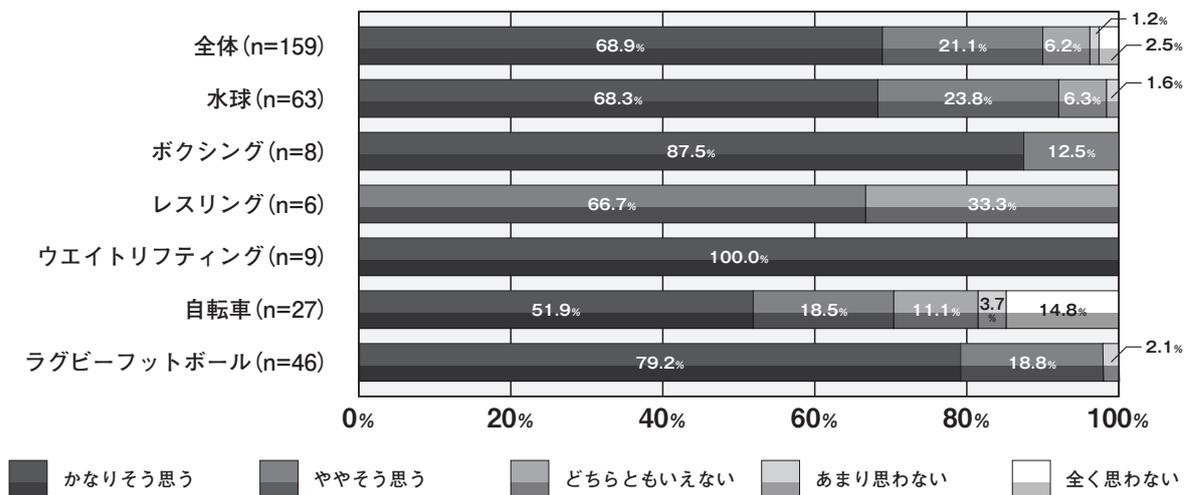
③国体への参加意欲

当該種目が国体に正式競技として導入された場合、国体への出場を目指したいと思うか訊ねたところ、「かなりそう思う」68.9%、「ややそう思う」21.1%と全選手の約9割が参加意欲を示した（図表13）。

また、これらに関連する選手のヒアリング回答について、テキストマイニング法により、重要語やキーワードを抽出し、その出現頻度や同時出現関係等を分析した。

その結果、国体への今後の参加意欲には、「地域」「男子」「記録」などのキーワードを抽出することができた。これら3つの要因が選手の今後の「国体への参加意欲」につながるものであることが明らかになった。

図表13 国体に対する参加意欲（全体、種目別）



クラスター		出現頻度	テキストを含める代表的なコメント例
No	分類		
1	地域	高	<ul style="list-style-type: none"> ・女子の試合では<u>地域</u>住民の観戦者が少ないため全力で試合に臨めた。気持が大変盛り上がった。 ・国内大会で<u>地域</u>の方が応援してくれることが少なかったため新鮮であった。
2	男子	中	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>男子</u>が参加する関係者のみの大会というイメージが強かったが、実際は県で対抗し、盛り上がっていることがわかりとても温かい印象を受けた。
3	記録	低	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生は年中大会があるため、若いうちは<u>記録</u>を伸ばして経験を積ませることが必要であり、国体は最も大きな場の1つとなる。

関連する主な記述

<p>水 球</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○国体は男子が参加する関係者のみの大会というイメージが強かったが、実際は県で対抗し、盛り上がっていることがわかりとても温かい印象を受けた。 ○県代表だからこそ学校単位よりも規模が大きいため、代表選手としての意識が高まる。 ○男子の方がインターハイや国体など夏の大会が多く、女子はJOCジュニアオリンピックカップしかない。そのため今回は、勝つことも大切だが、女子のレベルが上がっているということをパフォーマンスとして見せたい、と事前に皆で話していた。このような機会があった方がよい。
<p>ボクシング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○国体という舞台で戦いたいと強く思っていた分、緊張してしまった。岩手国体からは階級が1つ上がるので、身体づくり（体幹トレーニングやウエイトトレーニングなど）をしっかりと行って優勝したい。 ○東京国体の際、男子の試合を観て自分もこの舞台に立ちたいと思っていた。（正式種目ではないが）この舞台で試合が出来てよかった。 ○女子の試合では地域住民の観戦者が少ないため全力で試合に臨めた。気持が大変盛り上がった。 ○ボクシングは男子のみだったが、2016年には女子の種目が追加され自分の階級が追加されたのでぜひ参加して優勝を狙いたい。
<p>レスリング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○正式種目への導入は、レスリングに取り組む女子選手たちにとって、とても大きな朗報である。将来、正式種目となって参加資格ができれば、ぜひとも国体に参加して優勝したいと強く思う。 ○階級が増えればぜひ国体に出たい。
<p>ウエイトリフティング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○高校生は年中大会があるため、若いうちはどんどん記録を伸ばして経験を積ませることが必要であり、国体は最も大きな場の1つとなる。 ○有望選手であればいくつかの大会に絞ってコンディショニングをするため、国体は必ずその候補になる。 ○普段の全国大会とは違った。メディアや町の雰囲気が違いやる気が出た。
<p>自転車</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○国体に出たいと思う選手も増え、競技レベルが上がるのではないかと。 ○プロ（競輪）選手のため、出場できない（制約がある）かも知れないことが気になる。 ○インカレとは違い色々な年齢の選手が集まっているので、世間ではお祭りというイメージがあるが、選手からするとトップクラスのイメージでいる。
<p>ラグビーフットボール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○国体という認知度の高い大会の中で、ラグビーフットボールができることに満足している。 ○国内大会で地域の方が応援してくれることが少なかったため新鮮であった。 ○関東では観戦者が少ないため、地元の方々からの応援はとてうれしい。 ○大人と高校生が一緒だと安全面での不安がある。年齢構成を改善するとより充実した試合をすることができるのではないかと。

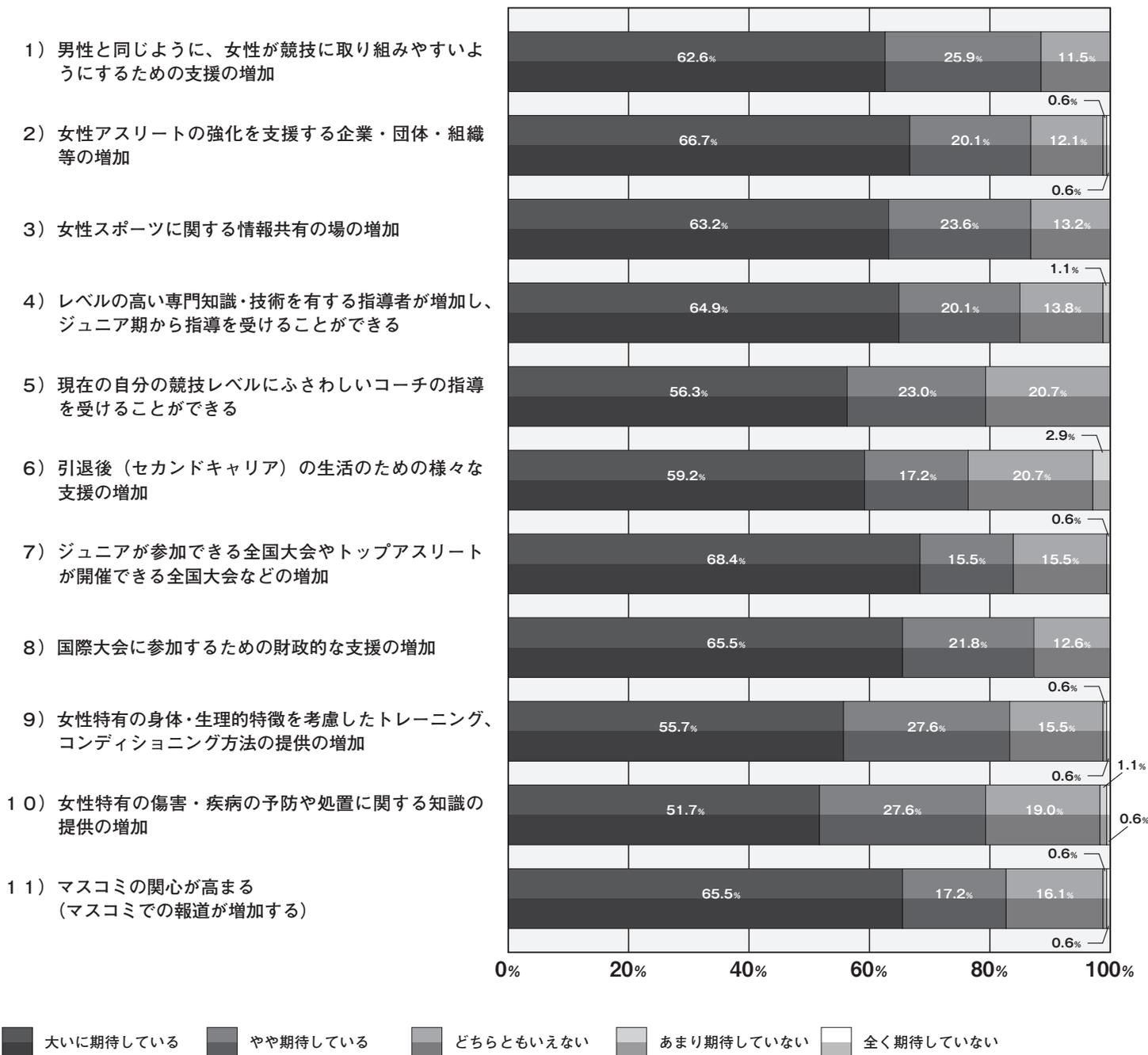
④国体の正式種目導入に対する期待感（要望）

当該種目が国体に正式競技として導入された場合、どのようなことを期待するか訊ねたところ、全体で最も期待感の高かった項目は、「ジュニアが参加できる全国大会やトップアスリートが開催できる全国大会の増加」（「大いに期待している」68.4%）であった（図表14）。

次いで、「女性アスリートの強化を支援する企業・団体・組織の増加」（「大いに期待している」66.7%）「国際大会に参加するための財政的な支援の増加」「マスコミの関心が高まる（報道が増加する）」（それぞれ「大いに期待している」65.5%）となっている。

また、本項目についても同様にテキストマイニング法による重要語の抽出を試行したが、説明に十分なクラスターが作成されなかったため、以下には関連する主な記述のみを記載する。

図表14 国体の正式種目導入に対する期待感（全体、種目別）



<ヒアリング調査結果より関連するコメントの抜粋>

<p>水 球</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○最も競技力が高まる時期（高校・大学卒業後）に、競技を続ける環境がない。実業団のように集中して練習できる環境が欲しい。国体への導入により、都道府県体育協会や都道府県競技団体、企業などが支援してくれるようになれば、強化に向け、また、数少ない選手たちが競技を続けられる環境が整うのではないかと感じる。 ○アジア大会に向け強化を受けているが、金銭的な負担が大きい。スポンサーになる企業が現れると合宿開催・参加も可能となる。現在、1社に女子日本代表のスポンサーになってもらったが、国体に参加することで女子水球に対する認知度も全国で高まり、理解を得られ支援を考えてもらえる企業が増えるのではないか。 ○去年の海外遠征は全て自費だった。男子は日水連から費用が出ているという話なので、海外に行きたいと思っている選手がいる中、全額負担は親にも負担がある。海外へ行くための支援が少額でも出ればそれだけでも活動は変わってくる。 ○試合形式の取り組み（国体のようなもの）があれば選手達も切磋琢磨してやっていけるが、試合の機会が少ない。その機会を増やしてもらえれば質が上がる。支援以前に自分たちでぶつかり合って（試合をして）が最も必要である。
<p>ボクシング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○海外選手との対戦を視野に入れたときに自分のスキルが劣っていると感じるが、試合数が少ないので試合を増やしてほしい。次の試合にむけてパワーとスピードを鍛えるためにも国体といった国内における全国レベルの大会への出場は必要不可欠である。 ○コーチ、指導者が不足している。体のケアを専門としてもらえる人が少ない。そういった方がボクシング界にいてくれるとありがたい。
<p>レスリング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○レスリングの大会は東京で行われることが多く、競技が盛んな地域も限定的である。日本中で親しまれるためには、自分たちから皆さんがレスリングに触れる機会を作ることが大切である。 ○レスリング専用のトレーニング方法があまりない。指導者のメニューは昔のメニューなのでもっと科学的なメニューを知りたい。 ○NTCでの栄養管理はしっかりしているので、そのような環境が様々な場所にあれば良い。
<p>ウエイトリフティング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○就職を考えたときに競技を継続して行っていくことが難しい。また、指導者を目指す場合も教員を目指しているケースが多く、競技の継続や指導する環境に限られている。国体への導入により、環境を整備する動きができることに期待している。 ○国際大会の自己負担を軽減し、ターゲットエイジであればもっと他の選手との交流もあっていい。日本協会以外で招集される時に、交通費がかかるのが負担になる。

<p style="text-align: center;">自転車</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○小さい頃から自転車競技をしている人が少ないため、高校生になってからではなく、小中学生の時から強化をしていけば世界に通用するようになるはず。 ○練習内容が限られてしまうので、女子が多く集まった合宿の機会があると良い。
<p style="text-align: center;">ラグビーフットボール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○一般的に全国的な大会では、移動費がかさんでしまうが、国体は支援があるためありがたい。 ○15人制と7人制でプレーが違ってくるので、それを理解した指導をしてほしい。 ○7人制だと試合と試合の間隔が短いのでコンディショニングも整えてくれる環境が望ましい。 ○仕事をしながら競技を続けていけるような環境（保証）がほしい。 ○大会の数を増やしてもらい、経験をつけていきたい。男子と比べても規模が少し小さい。 ○中学校に上がる際にやめてしまう人が多い。中学校に女子ラグビー部があれば良い。

3. 中央競技団体担当者に対する調査結果<調査④> [第1年次調査結果再掲]

a. 調査対象

2020年東京オリンピック競技大会の成功に向け、国体における「女子種別の充実」を中心とするアスリートの発掘・育成・強化を促進させるために解決すべき課題の明確化や具体的な目標・計画の設定を念頭に、該当する中央競技団体（6団体）にヒアリング調査を実施した。

b. 調査実施主体

日本体育協会

c. 調査方法

長崎国体終了後、普及及び強化のビジョンや施策の立案を行っている当該6種目の中央競技団体担当者を対象に、ヒアリング調査を実施した。調査は日本体育協会会議室にて、質問者数名による面接法で行い、所要時間は約60分であった。

d. 調査内容

長崎国体におけるイベント事業の現地調査結果をフィードバックしながら、①女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策、②女子選手の強化に関する現況と今後の施策、③平成27年・第70回大会（和歌山県）～平成28年・第71回大会（岩手県）に向けた方向性の3点により整理した。

また、上記3点のそれぞれにおいて、中央競技団体を中心に全国的な課題となるであろう事柄について、キーワードを抽出している。

e. 調査期間

平成27年1月14日(水)～平成27年1月15日(木)

f. ヒアリング調査の対象

日時	団体名(当時)	ヒアリング対象者(役職は当時)
1月14日	(公財)日本水泳連盟	常務理事 鈴木 浩二 理事・水球委員長 原 朗
1月14日	(公財)日本レスリング協会	理事・事務局長 菅 芳松 理 事 末柄 勝
1月14日	(一社)日本ボクシング連盟	常務理事 樋山 茂
1月14日	(公財)日本自転車競技連盟	常務理事 松倉 信裕 事務局 白崎 孝紀
1月15日	(一社)日本ウエイトリフティング協会	常務理事 篠宮 稔
1月15日	(公財)日本ラグビーフットボール協会	国体部門長 磯村 幸二 事務局 永井 康隆

(1) 水球／公益財団法人日本水泳連盟

1) 女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策について

キーワード	回答要旨
組織体制 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> 女子に重点をおいて国体で成果を収めることで、各都道府県内で認めてもらおうという動きがある。
指導者養成 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> 男子中心の、地域の指導者（高校の部活動指導者）が多く、都道府県によってばらつきがある。国体の監督には公認スポーツ指導者資格が必須となったことで、全国的な資格取得者は増えた。
競技会整備 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> ジュニアオリンピック（12歳以下）→全日本ユース（15歳以下）→全日本ジュニア（17歳以下）→正式種目となったインカレ（22歳以下）という流れをつくり、日本選手権さらに国体という国内トップレベルの大会につながっていく仕組みができれば、女子の競技人口増加だけでなく、指導者や審判養成にも期待できる。
競技人口 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> 競泳で全国大会に出場できない多くの選手が、水球による出場を目指すことも国体への導入をきっかけに見込まれる。 他種目からの転向よりも、競泳をやっている子どもの方が取り組みやすい傾向にある。ジュニアオリンピックは男女混合であるためベースは有しているが、中学生からは女子チームを作る必要があり、人数不足のため競技ができなくなるという現状だった。中学生以降の環境づくりが肝要である。
認知度 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> 小学校の学習指導要領に水球を「ボールゲーム」として取り入れてもらいたい。2013年からルールを簡素化し誰もが楽しめる「アクアゲーム」を普及するイベント事業を実施している。 若い女子選手も育っており、テレビ番組でも取り上げてもらった。これまでには無い考えであったが、国体の女子導入の可能性や2020年東京オリンピックも見据えメディア戦略も検討したい。

2) 女子選手の強化に関する現況と今後の施策について

財政負担 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> これまでは都道府県競技団体の人材・予算等が少ないことから、中央競技団体が直接強化を行ってきた。都道府県競技団体に選手がいても国体種目がないことで女子には県の強化費が充てられないこともある。今後は、中央競技団体と都道府県競技団体の共同（予算化含め）によるレベルアップが望まれる。
競技会整備 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> 男子種目（試合・参加チーム数等）を優先する体質を打破し、男女ともに競技会によって強化していく体制が整いつつある。
キャリア支援 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> 大学まで競技生活を続けた選手の卒業後の競技継続方法に関して包括的な検討が課題となる。「キャリアデザイン」は「強化」の一環であることの認識を関係者で強く共有する。セカンドキャリアは勿論のこと、まずは、競技生活と就労の総合的設計の整備を目標とすべきである。 実業団では競技が続けづらい状況であるため、都道府県競技団体に所属するクラブの選手が国体に出場する形も望ましい。男子よりも女子の方がそのようなクラブの増加が期待できる。
達成目標 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> 男女ともアジアでNo1となり、2016年リオオリンピックに出場することを目標としている。

具体的課題 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 目標達成のために以下の具体的課題について取組む（国体に直接関連すると考えられるものを抜粋）。 <ul style="list-style-type: none"> ①主要国内競技会を選手選考の場として位置づけた競技会強化を推進する→国体をその一つとして捉える。 ②競技会強化を目標にした新リーグ戦を創設し、国体改革（ジュニアの拡充＝地域クラブの育成）に則った育成・強化を行う。 ③パフォーマンス向上を支援する医・科学的サポートを充実させる。→「ジュニアサポートプロジェクト」 ▪ 日本水泳連盟医科学委員会との連携により、水球選手の長期一貫指導を目的として国内研修合宿を毎年実施している。内容は、障害予防のコンディションやレジスタンストレーニングの理論と実践、メンタルトレーニング等。 ④オリンピックアジア大陸予選の日本招致
指導者養成 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 公認コーチを対象とした国内研修会を毎年開催している。スポーツ医学、バイオメカニクス、運動生理学、スポーツ心理学の専門家による最新情報の提供を主旨とする。
情報公開 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国内水球競技会における情報サービス提供を目的に、JOCジュニアオリンピックカップ、高校総体、日本選手権、国体を対象として各試合のゲーム分析を行い、リアルタイムによるネット配信や紙媒体による情報提供も行う。

3)第70回大会（和歌山県）以降に向けた取り組みについて

競技者数 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 女子の水球登録者数が増加した成果がある（2013年→2014年、300人程度）。これまでの水球の普及・強化は高校男子を中心とし、各都道府県で認めてもらおうとしていた。女子の国体導入は、新たな成果目標になるため、競泳の中から泳力のある選手の多くが水球を始めようとしてくれた動きが見える。継続的に啓発を行っていく。
導入の周知 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 女子種目を国体に導入していくという認識と具体案について、各都道府県競技団体、特に国体開催を控える都道府県との共有を図る必要がある。
企業の支援 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国体を機に日本代表チームに限らず、水球種目への財政的支援をしてくれる企業（スポンサー）が少数ではあるが現れ始めているため、支援協力を仰いでいきたい。
イベント ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 水球関係者だけの慣例にとらわれた競技会ではなく、国体をはじめとしてエキシビジョンマッチやアールビジョンといった大会自体のイベント性を高めていきたい。

(2) ボクシング／一般社団法人日本ボクシング連盟

1) 女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策について

キーワード	回答要旨
競技会整備 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> 女子の国内試合は少ないため、国体への導入は大変効果がある。海外への遠征も経験していないまま、国際大会に出場してしまうケースもある。 新聞やNHKラジオ等、メディアの取材が増え、視聴している人がいる一方で、試合がないという状況である。
財政負担 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> JOCの強化選手も毎月強化費の補助を受けているが、進学している大学生にはさらに費用が必要とされる。
競技人口 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> 国体に出場できるということで、中高生のライトフライ級選手や、大学、一般の人もその前後の階級で目的を持って頑張っている。導入が一階級ずつになっていたため、オリンピックまでに間に合うかが課題である。 2020年東京オリンピックに向けた強化を見据えると、普及は高校生、中学生の順に図る必要がある。 女子の場合、高校生の普及に力を入れ、徐々に競技者が増えている。地域によって違いはあるが、岩手県、群馬県が近年では具体的な普及活動を行っている。 高校生以下の女子の場合、部活動はほぼ無いため、地元のジムや近隣高校の男子と一緒に練習するという形態が最も多くなっている。 国体に出たいという高校生は多い。導入予定であるフライ級（51kg）に参加するためにフェザー級（57kg）から体重を落とすという選手も見受けられるようになった。
認知度 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> ボクシングへの興味関心は持ってもらえるが、実施までにはなかなかつながらない。「殴られることが怖い」という理由で、子どもがしたいと言っても、親が結局だめだと言ってやめてしまうケースがある。ボクシング競技の正しい導入法を説明すると、親の理解も得られ、子どもは実戦に出たいという気持ちになってくる。

2) 女子選手の強化に関する現況と今後の施策について

指導者養成 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> 2010年アジア大会（中国）で、女子2名が出場し銅メダルを一つ獲得した。2011年第1回世界女子ジュニア選手権大会（トルコ）では、金と銅メダルの2個を獲得するなど、他の国際大会でもメダルを獲得しており、着実に強化が成果に繋がりは始めている。 2012年ロンドンオリンピックで、女子ボクシングが正式種目として導入されたため、中央競技団体でも、男子と女子の強化を並行して取り組んでいる。 指導者養成について、中央競技団体として女性の指導者を中心に、発掘・育成して来たが、女性の場合は家事等、家庭の協力が難しく、要職に付いていただくことが難しいことが課題である。
-------------------------	--

審判員養成 ㉓	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国体で女子が正式種目に認められると、女子指導者も必要不可欠になるので、これからは普及・強化各委員会と連携しながら、各都道府県競技団体にもお願いし、女性指導者の発掘・育成をより一層すすめていきたい。 ▪ 女子の指導ができる女性指導者が必要である。女性特有の課題に対応できる指導者が望ましい。中央競技団体の総会時に各都道府県競技団体の代表者に、女性指導者を育てることを優先課題として周知している。 ▪ 男性の指導者養成はジュニアやシニアで分かれており、女子も形式的には分かれているが、現状では一緒に養成を行っている。 ▪ 強化に向けた指導者養成と同時に、審判員の養成も男女問わず実施している。できるだけ女子の大会には女性の審判員を派遣しようと取り組んでいる。女性の審判員自体はここ数年で増え始めている。
財政負担 ㉓	<ul style="list-style-type: none"> ▪ プロ選手の場合は個人契約を結んでいることもあるが、男女問わず、民間企業などから寄付などの支援は全くない。強化にむけた自主財源の確保のためにも、民間企業に理解を求め、財政的な支援をもらうことも検討していかなければならない。

3) 第70回大会(和歌山県)以降に向けた取り組みについて

イベント事業 ㉓	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 和歌山国体でも、長崎国体と同様にチャレンジマッチとして前年チャンピオンに対して挑戦者をおいて行う。選手層の向上と普及を目指し、女子競技者数を増やし、レベルアップを計りながら指導者養成も並行して行う。 ▪ 愛媛国体では、ライト級(57kg～60kg)を正式種目に加え、2020年東京オリンピックに向けての強化策として選手育成強化、普及を進めたい。
導入の周知 ㉓	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国体の導入に向け以前から女子の普及・強化を連盟として周知していたため、各都道府県との情報共有や指導者の派遣協力といった活動は行っている。
財政負担 ㉓	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 新しい会場設備は特段必要としていないため、経費も大幅な変更はない。これまでの各種国内大会の開催実績から、国体においても問題なく開催できる。

(3) レスリング／公益財団法人日本レスリング協会

1) 女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策について

キーワード	回答要旨
競技会整備 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ これまで国体の最終日に女子のエキシビジョンマッチを何度か行ってきた実績がある。試合終了から競技会閉会式までの間に得点集計を行う1～2時間を利用した。
競技人口 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 登録競技者の増加がみられる（53kg級、2013年248人→2014年332人）。オリンピックで女子4階級から6階級となったことも少なからず影響しているのではない。 ▪ 中学生は地元のクラブで、高校生は部活動で指導を受けることが多い。部活動のある（専門的な指導が受けられる）高校は限られているため、1つの学校（地域）に集中するか、他競技に転向することも見受けられる。 ▪ 国体への導入により女子（児童・生徒）のレスリングに対する関心集まることを前提に、他競技（柔道等）で国体に出られなかった選手がレスリングに挑戦するといった種目転向なども見据えておきたい。 ▪ 国体に正式導入された場合、女子中学生が高校に入り、国体に参加できるようになることで、選手達は競技を継続し高いレベルの大会出場を目指していけるという目標が明確になった。
審判員養成 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 審判委員会は女性の審判員を養成している。国体導入を機に女性の審判員育成がさらに充実され、地方大会レベル（C級）→全国大会レベル（A級）→国際審判員の輩出、という動きも出てくる。

2) 女子選手の強化に関する現況と今後の施策について

指導者養成 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 日体協公認スポーツ指導者資格の講習会を年2回実施している。また、全国から高いレベルの選手の指導者やコーチを召還し、ナショナルコーチとして、ナショナルチームの合宿等で選手たちに指導を行っている。 ▪ 女性のナショナルコーチは1名のみであり、国体への女子種目導入から強化が進むと、男性指導者が女子を指導することが増えてくる。 ▪ （吉田沙保里選手や伊調馨選手といった）トップレベルの女子選手が引退していく場合、女性監督・女性コーチになるという考えもあるが、女子強化において種目の特性上、男性の指導者も必要である。
達成目標 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 2016年リオオリンピックでは金メダル6個を含むメダル12個以上、2020年東京オリンピックでは金メダル10個を含むメダル13個以上を獲得する。
具体的課題 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 2020年東京オリンピックでの目標達成のため、「天皇杯」全日本レスリング選手権大会をはじめ、国体等の成績および試合内容等を詳細に分析しながら、ターゲットアスリートを選出する。 ▪ JOCアカデミーには、現在、高校3年生までの男子5名、女子5名が所属している。女子の場合は、中学校進学時に親元から離れ、専属のコーチが指導する中学校に入っている。男子に比べ、女子は重点強化の年齢層が中高生年代と早いため、国体に出場する女子選手はジュニア層が中心となる可能性もある。 ▪ ナショナルコーチを統括責任者とし、各強化委員長と連携しながら、強化合宿、海外遠征および国際大会毎に結果と情勢分析の報告を行い、プランの方向性を確認し都度、プランの微調整を行う。

財政負担 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 強化に向けた自主財源の確保としては、柔道等と同様な段登録による登録料収入の他には、特段入場料収入などはない。現在、企業の寄付金およびが主な財源である。 ▪ JOCの委託事業においては、3分の2はJOCからの委託金で3分の1は自己負担となっているため、負担金はスポンサーの寄付金で賄っている。
------------------------	--

3) 第70回大会(和歌山県)以降に向けた取り組みについて

イベント事業 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 今後のイベント事業では、他競技でも計画されているようなエキシビジョンマッチを実施する。2試合を予定し、世界のトップレベル、または世界一の選手を出場させる。また、教室形式で、実際に選手達と触れ合う機会を実現させたい。第70回大会(和歌山県)の実行委員会にも協力を仰いでいく。 ▪ 第70回大会は、日曜日から始まるため、より多くの地域住民に参加してもらえるよう日曜日に教室形式のイベントを行う。 ▪ 体育館のフロアよりもステージ上で試合を実施したほうが観客は盛り上がり、選手のプレーも変わってくる。審判もフロアのように目線が上から下になるよりも、自分の目の高さで見ることができ、公正な判定を行うことができる。今後、国体開催県に対し、ステージ設置の依頼を続けていく。
財政負担 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 女子種目が正式に導入された場合も、既に男子が実施されているところで女子種目が実施できるという認識のため、大きな財政的負担にはならないと想定している。
導入の周知 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 女子種目の導入を機に、レスリング競技を全国的に充実させる号令をかける場合、都道府県競技団体独自の動きに対しても、中央競技団体として支援していく必要がある。

(4) ウェイトリフティング／一般社団法人日本ウェイトリフティング協会

1) 女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策について

キーワード	回答要旨
競技人口 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ ウェイトリフティングを見てすぐに行える、という環境が極端に少ない。全国各地で行われている他競技の選手育成事業に出向き、素質ある選手をスカウトしたいが、練習する環境が限られてしまっている。 ▪ 素質のある選手が競技から離れないようにするために、指導者の自宅に中学生を下宿させながら、練習環境を提供する事例もある。
キャリア支援 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 選手のセカンドキャリアとしての受け皿が非常に少ない。以前も現在も教員という選択肢が最初に挙がるが、採用も減少している。
財政負担 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 企業スポーツが少しずつ力を入れはじめているが、世界で戦えるトップ選手に限定される。
指導者養成 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ アメリカに本部を置くストレングス&コンディショニング協会（NSCA）と互いの講習会に指導者を派遣するなどの連携をとっている。
競技会整備 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 都道府県対抗女子大会を国体に女子の導入を進めていくためのデモンストレーション大会として位置づけ実施している。

2) 女子選手の強化に関する現況と今後の施策について

競技会整備 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 以下の競技会を開催している。 <ol style="list-style-type: none"> ①全日本女子選手権大会（現在第28回） ②全日本ジュニア女子選手権大会（現在第28回） ③全国高等学校女子選手権大会（現在第16回） ④全国中学生女子選手権大会（現在第13回） ⑤全国都道府県対抗女子選手権大会（現在第4回） ⑥国体記念杯女子大会→レディースカップ全国女子選抜選手権大会へ（昭和62年から28回） ⑦全日本対抗女子選手権大会（現在第15回）
海外派遣 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 以下の国際大会へ派遣を行っている。 <ol style="list-style-type: none"> ①オリンピック競技大会（2000年シドニーオリンピックから新種目：全大会参加） ②世界選手権大会（1987年から開始：全大会参加） ③世界ジュニア選手権大会（1995年から開始：全大会参加） ④アジア競技大会（1990年北京から新種目：全大会参加） ⑤アジア選手権大会（1998年から開始：全大会参加） ⑥アジアジュニア選手権大会（1995年から開始：全大会参加） ⑦アジアユース選手権大会（1999年から開始：全大会参加） ⑧世界大学選手権→ユニバーシアード（1998年から開始：全大会参加）
指導者養成 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 全国コーチ研修会において、女子の指導にかかわる講座を設置している。

競技人口 <small>電31</small>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 競技者の発掘・育成事業（スポーツ振興くじ助成事業）においては、研修合宿を開催している。以下の年代別グループにより、優秀選手を継続育成する。 中学生・高校1年生合宿には、平素の指導者に参画してもらう。 中学生（発掘：アンケート調査後のセレクション） 高校1年生（発掘：アンケート調査後のセレクション） 高校生（発掘：競技成績） 大学ジュニア（発掘：競技成績） ▪ 2014年より、2020年ターゲットエイジの育成事業（JOC／文部科学省）が開始された。年に11回（延べ日数73日）を（1回合宿の選手数18名）で計画し、高校生・大学生（女子選手を含む）を対象に展開している。 ▪ 2009年より、男女別年齢別の基準記録（2段階）を設定し、強化の指標としている。
具体的課題 <small>電31</small>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 女子強化の全国的な取り組みには、現在ばらつきがみられるため、指導者の意識改革、練習環境の整備、財源の確保、上部組織のバックアップ等が課題となる。 ▪ 2020年東京オリンピックに向けた取り組みとして、国体の成績を世界選手権大会等の国際大会の代表選手選考資料とする。 ▪ 国体を以下の各年代の3大会に位置づける。 高校：全国高校選手権大会・国体・全国高校選抜大会 大学：インカレ・国体・全日本大学個人選手権大会 社会人：全日本選手権大会・国体・レディースカップ全日本女子 ▪ 正式競技に決定した年度より、全国都道府県対抗女子選手権大会は発展的に解消する。

3) 第70回大会(和歌山県)以降に向けた取り組みについて

競技者数 <small>電31</small>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ オリンピックでは、国内の4名が7階級のいずれかを選んで競技を行うが、国体の場合には-53kgと-63kgの2階級を設定している（第71回大会）。「実行計画」で定められた各階級に全国で40都道府県以上の選手がいるという条件に鑑みて決定した。段階的に6階級まで増やすことも視野に入れている。 ▪ 会場を増設することなく、開催5日間で競技ができる最大の選手数として、今後63名程は増やすことができると想定している。男子の階級とのバランスを考え、女子の階級を増していくことが、必ず種目の普及へとつながる。各都道府県競技団体が真剣に取り組むような仕組みを段階的に整えていきたい。
-------------------------	---

(5) 自転車／公益財団法人日本自転車競技連盟

1) 女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策について

キーワード	回答要旨
競技人口 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 男女ともに中学生年代の競技者が少ないことが課題である。小学生が出場できるイベントや高校生の部活動は比較的存在する。中学生になり環境がないため、他の競技に転向するケースが多い。 ▪ 競輪選手にも、競技力向上に専念する選手と、自身の賞金獲得を目指したレース参加（強化）に専念する選手に二分されるように感じる。前者の選手からすると競輪レースに影響が出ない範囲であれば、国体に積極的に出場したい選手が多いのではないかと。
競技会整備 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国体へのスクラッチ導入は、ロードレースの集団走行のようなスキルと連動するためである。ピギナーはロードレースから始める者がそれなりにいるため、競技開始から将来的には国体出場を目指すような強化までに繋がるきっかけになるのではないかと。 ▪ 競輪選手（プロ）を目指している者は短距離で頑張りたい意向がある。相乗効果が出るだろうと期待している。 ▪ 女子選手の大会もある程度実施されているが、競技登録者が少ない地域では開催されていない。何らかのきっかけで大会に出場する機会があっても、競技登録まで及ばないケースが多い。 ▪ 学連（大学生）のレースの前座で、同じコースのトライアルやレースを小学生がオープンエントリーで行うようなイベントが盛んに行われつつある（関西を中心に）。
キャリア支援 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 大学卒業まで競技を続け、高校教員で指導をしている者もいる。そのような教員（指導者）は積極的に地元で女子が出場できるイベントを開催している。

2) 女子選手の強化に関する現況と今後の施策について

競技人口 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 20歳代の女子選手は、ロードレースでは全日本選手権もあり、大会慣れしてきている。全日本で優勝する選手の多くはクラブチーム所属であり、近年は大学女子選手もレベルが上がっている。 ▪ 他競技の経験から基礎体力や体幹が強化されている選手の方が、自転車操作において競技力が上がる傾向がみられる。他競技からの転向も大きな視点の一つとなる。
指導者養成 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 他競技と比較すると日体協公認スポーツ指導者資格の保有者は少ないため、まずは増やしていく段階である。国体の監督への対応としても登録者を増やしている。次年度は上級コーチの講習会を設け、ナショナルレベルのコーチを養成する体制にしたい。
達成目標 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 2016年リオオリンピックにおいては複数個のメダルを獲得、2020年東京オリンピックにおいては複数個の金メダルおよびトラック、ロード競技の全種目でのメダル獲得を目標とする。

<p>具体的課題 <small>※1</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国体に正式種目として導入された場合、各県で強化費が配分され、女子種目強化において様々な取り組みが実施でき、それらを通じて競技人口の増加を図っていく。 ▪ 2020年東京オリンピックに向けて、組織的、計画的に我が国の競技力向上の現状と問題点を把握、分析し、連盟全体での理念、指針の共有化を図る。また、継続的にその見直しを行う。 ▪ 既存の選手育成システムを若年層および女子に焦点を当て、2020年東京オリンピックに向けた組織の確立を図り、継続的にその改善を行う。 ▪ 幅広い年齢層の実施者を特徴とする都道府県競技団体と、全国競技団体であり年齢層が限定的な競技者を有する実業団・学連・高体連・プロ協会双方の特性や指針・方策を生かし、有効な協力関係を築く。同時に、選手育成のプログラムを上記団体がいつでもどこでも実施できるよう、総合的な普及策を行う。 ▪ 新強化計画として、以下の4つの事業に取り組む（国体出場選手にも関連） <ul style="list-style-type: none"> ①ジュニア世代から一貫した強化プログラムおよび指導者養成、指導者認定制度の構築 ②日本人の資質に適した力の利用効率を重視した強化プログラムの導入 ③現在成長が著しく、将来的にメダル候補の算出が期待できる女子短距離選手の重点強化 ④より多くの才能を発掘するための発掘事業の整備
--------------------------------	---

3) 第70回大会(和歌山県)以降に向けた取り組みについて

<p>参加条件 <small>※1</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 2名の国体での県出場枠を両方とも競輪選手とすると、既に複数名の強い競輪選手を有する県は、強化策よりも即戦力として選手を出してしまいかねない。国体全体の方針であるプロ選手の出場や女子選手自体の選手数も勘案して、1名枠は競輪選手にすることを検討している。
<p>イベント事業 <small>※1</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 日程が長く確保されているため、女子種目の導入も問題はない。 ▪ 各都道府県において競輪場がある場合は、国体開催時にそのまま使用することができるし、無い地方でも各県の準備はできている。昨今、競輪場経営が不振であるため、一巡目国体時から競輪場を長く保有してきた県（地域）が、閉鎖を迫られているケースもある。和歌山県は国体開催に向け、競輪場を残しているが、その後の不振によって左右される。よって、国体開催後の競輪場の弾力的な運用も検討課題である。

(6) ラグビーフットボール／公益財団法人日本ラグビーフットボール協会

1) 女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策について

キーワード	回答要旨
競技人口 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> 登録競技者の増加が見られる（2014年の6月1110人→11月末1533人）一方で、地域によって（県の）登録者が1人や0人の場合もあり、チームを有する都道府県に移動してしまうことが懸念されている。都道府県競技団体にチームづくりの要請を行っている。 女子選手の場合、男子チームに入って練習を行っているのが実情である。女子が競技に参加できる練習環境や大会等が必要である。
指導者養成 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> 女子の指導者はほとんどいないため、養成が急務である。 2013年より文部科学省委託事業にて女性指導者を対象とした指導者（スタートコーチ）養成講習会を開催している。 中央競技団体のチーム登録システムでは、チーム登録に際し中央競技団体が定める指導者資格を有する者の登録を義務付けている。
競技会整備 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> U15（中学生以下）は、2010年より全国中学生大会女子7人制エキシビジョンマッチ、2011年より地域交流試合を開催している。 U18（高校生以下）は、2009年よりU18花園女子セブンズ、2011年よりKOBELCOカップ全国高等学校7人制ラグビーフットボール大会、2013年より国高等学校女子選抜7人制ラグビーフットボール大会、地域合同合宿を開催している。 シニア層は、1987年より女子交流会、2012年より女子三地域対抗試合、2014年より太陽ウィメンズセブンシリーズを開催している。

2) 女子選手の強化に関する現況と今後の施策について

競技人口 <small>※1</small>	<ul style="list-style-type: none"> 日本代表選手やオリンピックを目標とする選手の多くは、バレーボールやバスケットボールなど他競技から転向してきた選手である。 大学生は特に他競技から転向する選手が多い。 中学生・高校生・シニアを対象としたアカデミー事業を実施している（スポーツ振興くじ助成事業） メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業を実施している。 既存の競技大会、指導者養成事業は継続実施の予定である。
------------------------	---

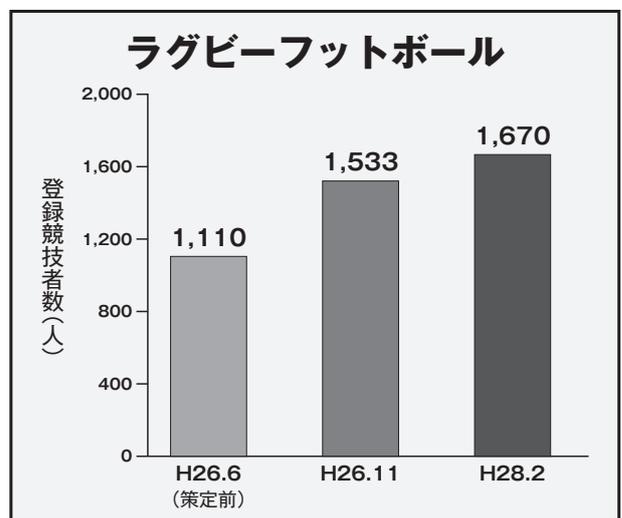
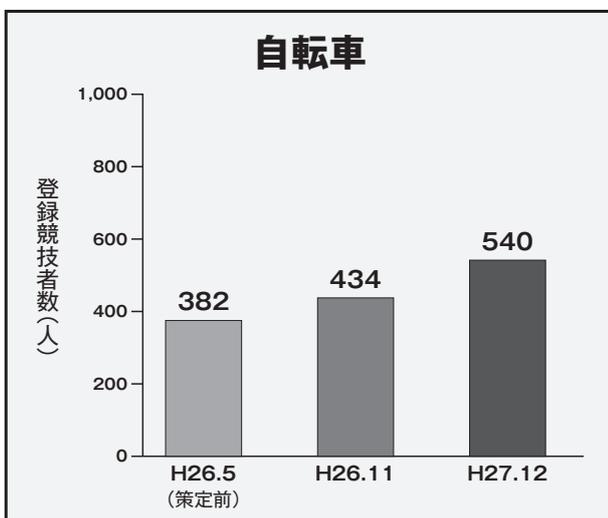
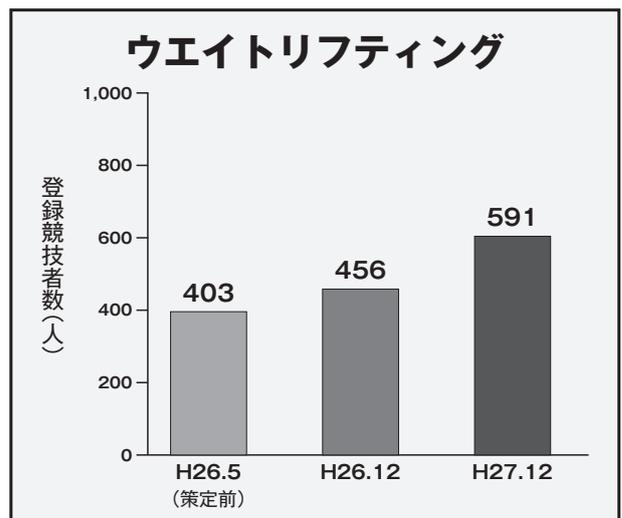
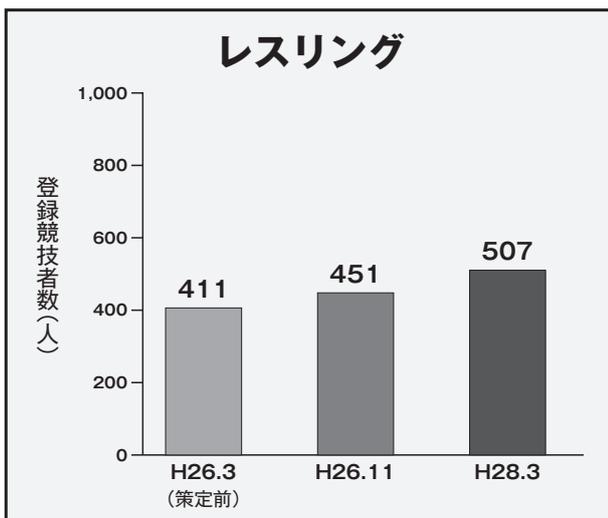
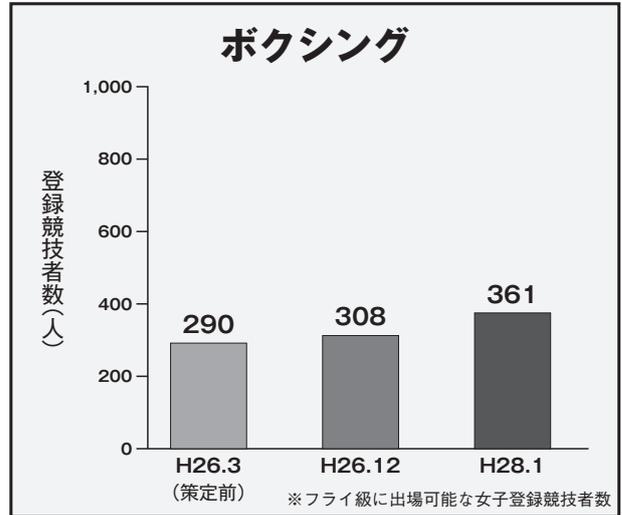
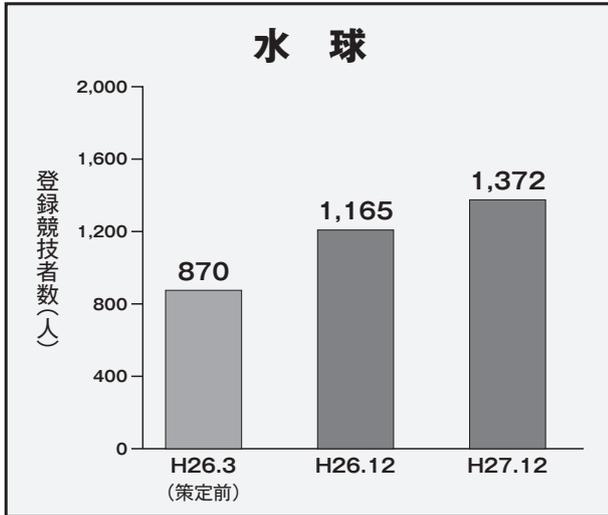
<p>具体的課題 <small>※1</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 各都道府県における選手強化については、国体での成績に大きく影響される。ラグビーフットボール競技における女子7人制ラグビーフットボールが、開催地並びに全国47都道府県において強化対象となると判断して頂くために以下の要素があると考える。 <ul style="list-style-type: none"> ①強化を行えば大会への参加が可能となる。 ②強化を行えば大会参加得点が得られる。 ③他競技から競技転向がしやすい（兼務も可能）。
<p>指導者養成 <small>※1</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 既存の指導者養成事業を継続するとともに、15人制とは異なる競技特性を持つ7人制ラグビーフットボールの専門知識を持つ指導者の育成が急務となる。協会のコーチ部門を通じ、専門講習の実施、指導者の派遣を含めて検討を行っていく。

3) 第70回大会(和歌山県)以降に向けた取り組みについて

<p>競技人口 <small>※1</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 長崎国体では、九州選抜という形式を採用したが、第70回大会（和歌山県）では、ラグビーフットボールが盛んに行われてきた3地域（関東協会、関西協会、九州協会）に拡大し実施することで、県レベルよりも人が集められると想定している。出場選手が3地域になることで、地域全体として国体参加意欲を高めよう。
<p>指導者養成 <small>※1</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 登録競技者には中学生がカウントされているが、実際、国体導入後は高校生以上を参加対象とする。女子ラグビーフットボールの場合、オリンピック競技に導入されてから注目度が高まったが、現状は高校生の登録数が最も多く、高校であれば全国的な拠点もできる。
<p>指導者養成 <small>※1</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 指導者を7人制の専門的な指導者として区分するのは現状困難である。日本代表チームでは、15人制、7人制それぞれ監督は分かれているが、多くの指導者は15人制の指導を専門としている。一方、海外では7人制チームが増加し、女子のプロチームをつくっている国もあるため、国体導入を機に7人制の専門的指導者養成を検討していく。

中央競技団体における女子登録競技者数の推移

「国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」策定（H26.6）前と策定後の中央競技団体における女子登録競技者数を比較した。



4. 強化支援組織に対する調査結果<調査⑤><調査⑥>

a. 調査対象

- 1) 各都道府県体育協会
- 2) 各都道府県競技団体…正式種目導入予定の6種目
(水球、ボクシング、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ラグビーフットボール)のみ

b. 調査実施主体

日本体育協会

c. 調査方法

都道府県体育協会および都道府県競技団体の事務局等に対しアンケート調査を実施した。

d. 調査内容

当該種目の女子強化について、本イベント事業前後の全国的かつ具体的な強化事例を抽出（都道府県体協はすべて支援の事例）するために、下記の通り質問事項を設定した。

設定にあたっては、前項「2.国体のイベント事業参加選手に対する調査結果<調査③>」及び「3.中央競技団体担当者に対する調査結果<調査④>」から得られた観点を整理したものである。

- i. 女性アスリートの強化方策の計画状況について
- ii. 組織強化・体制の充実化を目的とした推進事業の有無について
- iii. 各種関係団体との連携を目的とした推進事業の有無について
- iv. 具体的支援や事例、計画

大分類	調査項目
①指導体制	指導者の養成・確保
	審判員の養成
②選手の育成・強化	国体参加にむけた合宿・遠征・強化合宿
	ジュニア選手の発掘
	医・科学サポートの体制
	雇用環境の整備・促進
	練習用会場の確保
③他機関との連携・協働	行政のスポーツ振興担当部局との連携
	クラブなどへの啓発・連携
	教育機関・企業との連携
④地域	県民体育大会への参加
	都道府県内における認知度向上
⑤財政的支援	強化予算
⑥その他	各都道府県、各競技団体が女子強化にむけた独自の支援など

e. 調査期間

平成27年7月31日(金)～平成27年8月31日(月)

f. サンプル数

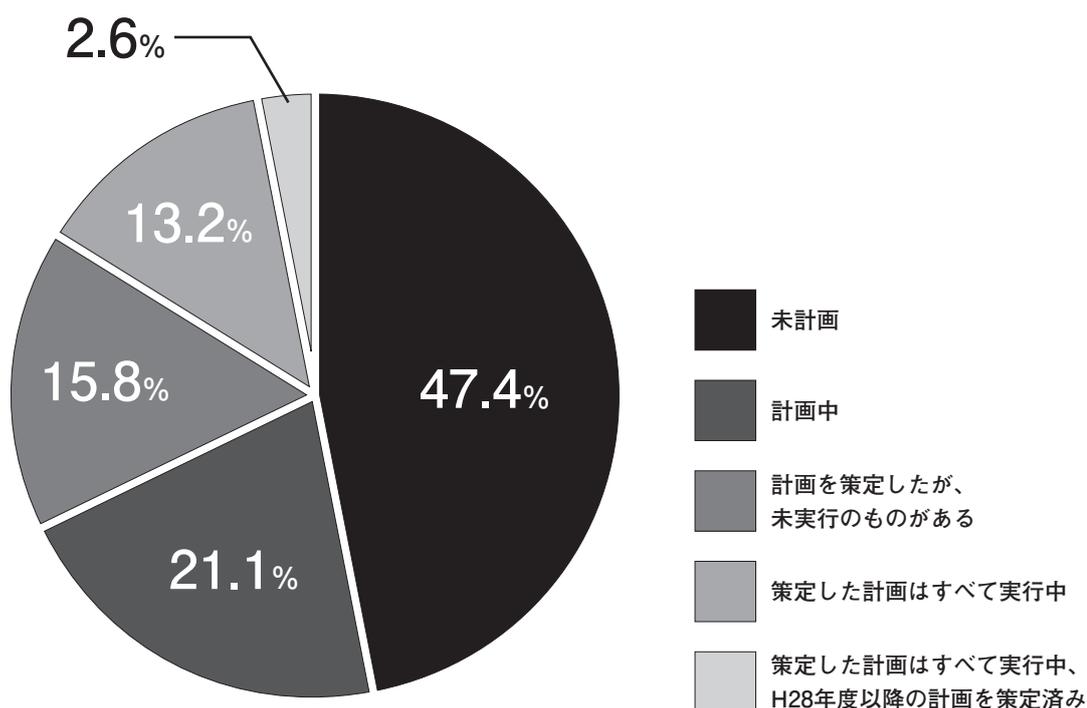
対 象		配布数	回収数	有効回答率
都道府県体育協会		47	38	80.9%
都道府県競技団体	水泳	47	18	38.3%
	ボクシング	47	28	59.6%
	レスリング	47	22	46.8%
	ウエイトリフティング	47	21	44.7%
	自転車	47	9	19.1%
	ラグビー	47	47	100.0%
	競技団体全体	282	145	51.4%

(1) 各都道府県体育協会に対する調査結果<調査⑤>

1) 女性アスリートの強化方策の計画状況

各都道府県体育協会において、特に国体への女子種目導入が計画されている競技種目の強化支援方策の現況について訊ねた(図表15)。結果、「未計画」47.4%が最多となったが、約半数の都道府県においては、計画段階以上に進んでいることが明らかになった。

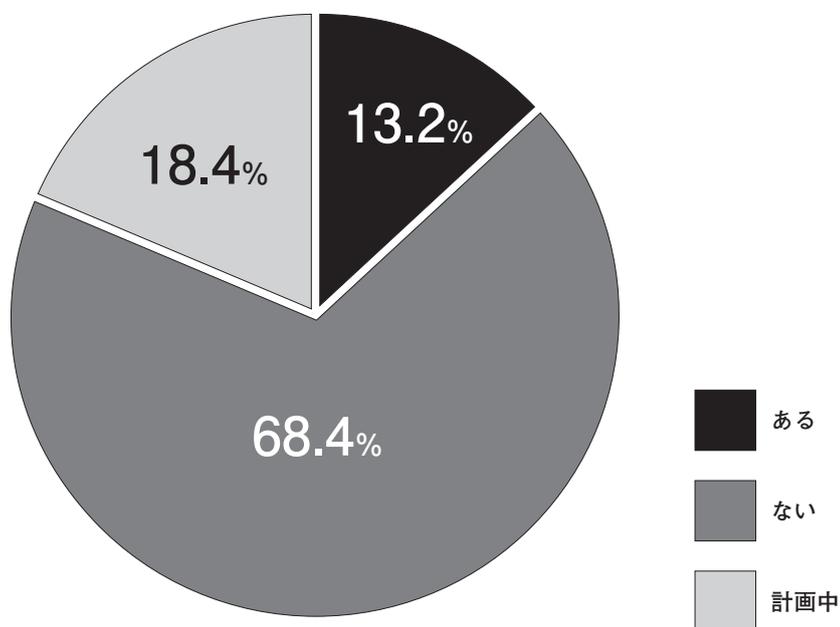
図表15 女性アスリートの強化支援方策の状況 (%)



2) 組織強化・体制の充実化を目的とした推進事業の現況

当該競技団体の組織強化・体制の充実化を図るために、各都道府県体育協会において実行中の推進事業の現況について訊ねた（図表16）。結果、「ない」68.4%が最多となったが、「計画中」は18.4%となっており、今後、さらに増加していくことが予想される。

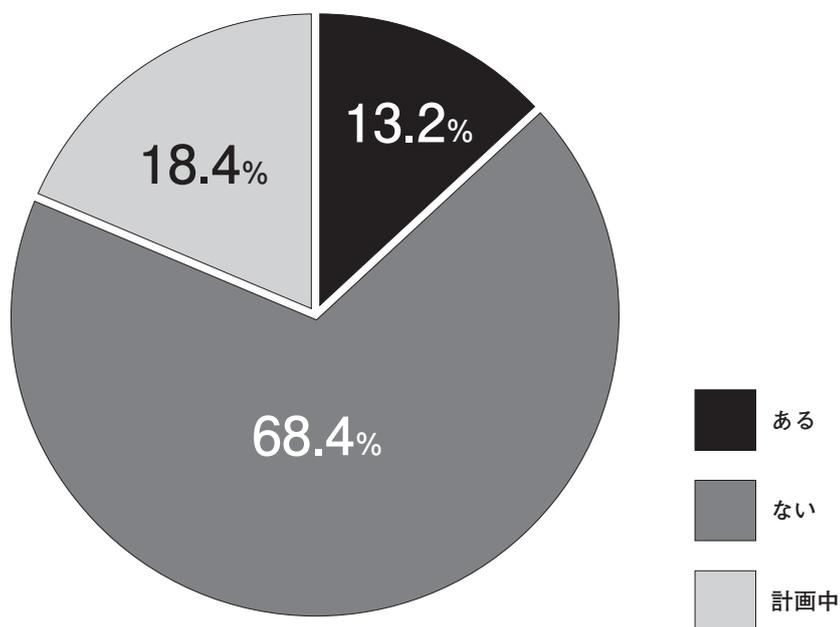
図表16 組織強化・体制の充実化を目的とした推進事業の有無（%）



3) 各種関係団体との連携を目的とした推進事業の現況

各種関係団体（競技団体、市町村、教育機関、企業等）との連携を図るために、各都道府県体育協会において実行中の推進事業の現況について訊ねた（図表17）。結果、前項と同じ値を示し、「ない」68.4%が最多となったが、「計画中」は18.4%となっており、こちらも今後さらに増加していくことが予想される。

図表17 各種関係団体との連携を目的とした推進事業の有無（%）



4) 各種支援体制に関する事例

上述した女性アスリートの強化支援方策の現況を踏まえ、具体的支援及び当該イベント事業の前後に分類し、特徴的な事例を以下のように整理した。

類 型		具体的事例
支 援	時 期	
(1) 指導体制 に対する支援	H25年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ○特に女性対象と限定してはいるが、指導者養成研修会を競技団体が主催することで、強化事業の一つとして位置づけている。 ○資格更新に係る養成講習会（監督資格義務研修）を実施し、参加を募っている。 ○教育委員会と連携し、特別選考という方式で教員を採用している。 ○指導者育成は行っているが、女子競技に特化した支援は行っていない。 ○国体のためだけでなく、指導者研修会については年2回開催している。
	H26～27年度	<ul style="list-style-type: none"> ○指導者の資質向上のための講習会を実施している。 ○女子新種別の国体導入により、有資格者の確保に留意するよう、当該競技団体に周知。 ○国体女子種目の新規導入を受け、「△△△（都道府県名）の女性スポーツフォーラム」の開催を決定、準備中である。対象は、指導者、選手、保護者等。 ○アカデミーを開始し、新規導入女子種目を担当する指導者を含め若い指導者が参加できるよう競技団体に呼び掛ける。 ○女子新種目を含む女性アスリート支援のための強化会議を開催する。 ○次期開催県（準備委員会）の委託事業として、競技役員等養成事業を実施している。 ○各競技団体の強化担当者を中央競技団体等の講習会や日本のトップレベルにある企業や大学に派遣し、指導者としての資質の向上を図っている。
	H28年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ○女子選手の確保とあわせて、女性指導者・審判の増加を目指す。 ○資格更新を必要とする者に、個別に情報提供し資格更新を推進する。 ○事業は現状維持を目標とする。 ○競技団体と連携し女子導入種目指導者の確保に努める。

類 型		具体的事例
支 援	時 期	
(2) 選手の育成・強化 に対する支援	H25年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ○競技団体へ国体種目強化を目的とした強化費の助成を講じているが、女子導入種目について特別な施策は講じていない。 ○男子も含めた強化費で対応し、女子に特化した事業はない。 ○ジュニア養成事業、タレント発掘事業を通して、選手育成に努めている。 ○国体時のメディカルチェック等を行うスポーツ医・科学専門委員会を設置している。 ○選手に対する就職希望調査を実施している。
	H26～27年度	<ul style="list-style-type: none"> ○該当競技団体へは女子強化のための強化費を加算して配分している。 ○国体で実施種別のない競技種目に対してもジュニア特別強化事業の対象としている。 ○中高一貫指導体制の構築を目指し課題や対応策を協議している。また小中強化事業として強化費を配分するなど対応をしている。 ○女性アスリートに対し婦人科の公認スポーツドクター育成を行っている。 ○△△△（都道府県名）アスレティックトレーナーシンポジウムにおいて、「女性アスリートのコンディショニング」の演題で特別講演を実施。 ○指定管理者として管理している施設での雇用を行っている。 ○新たな雇用制度を行政に要望している。 ○先進県を視察することを検討中である。
	H28年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ○これまでの事業を引き続き実施していく。 ○中高一貫指導体制の環境を整え強化する予定である。 ○国体導入女子種目にあわせ、強化費の増額を予定している。 ○部会を中心に女子選手に対して、月経及び骨密度の研究報告事業を展開する。 ○県立公共施設における国体選手使用料免除を実施する。 ○女性アスリート専用電話相談窓口を継続する予定である。

類 型		具体的事例
支 援	時 期	
(3) 他機関との 連携・協働 に対する支援	H25年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ○行政部局の競技力向上担当者と体協担当者は、人事交流も含め、密な連携が取れている。 ○該当競技女子選手だけに限らず、強化事業全般において行政部局と連携を取り合っている。 ○各担当（スポーツ少年団担当、クラブアドバイザー）を通して、密に連携をとりながら進めている。 ○広域スポーツセンターが主体となり、年数回の連絡会議を設けているが、国体関係については情報提供していなかった。 ○大学・高校の部活動のうち、国体強化指定チームに認定したものについては、別途補助を行っているが、女性アスリートに特化したものではない。 ○教育委員会、企業スポーツ推進協議会等を通じて国体選手への支援を呼びかけている。
	H26～27年度	<ul style="list-style-type: none"> ○女子種目導入に関して、行政部局と主に県内競技者の情報収集について共有している。 ○行政部局と情報交換を深めながら、新規改善事業の中に、女子新種目に対する事業を構築している。 ○高校の体育主任を対象に、女子新種目強化に対する協力を求めている。 ○総合型クラブなどには、HPの頻繁な更新や機関誌等で国体関連の情報を広報している。 ○国体選手雇用事業として「スポジョブ△△△（都道府県名）」を行っている。 ○東京オリンピックに向けた諮問委員会を設置。企業と行政を巻き込んだスポーツ振興策の検討をしている。
	H28年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ○女子種目導入の情報を他機関に提供する。 ○これまでと同様に2020年に向けたより具体的な強化策等を実行できるように行政部局と検討していく予定である。 ○行政部局と協議し、強化費の女子枠を確保する。 ○国体での目標順位（具体的な数値あり）を獲得するため、行政部局と協同して女子種目の強化計画を作成する予定である。 ○自県開催の際には、スポーツ少年団活動を大会期間中に積極的に取り入れて全国に発信する。

類 型		具体的事例
支 援	時 期	
(4) 地域との つながりに 対する支援	H25年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ○国体未実施であった女子種目は県民体育大会でも実施していない。 ○H19年度から「△△△（都道府県名）スポーツフェスティバル」を開催し、性別問わず参加することができている。 ○県民体育大会実行委員会に対して助成金を支援している。 ○競技団体に国体情報を伝達し、その取扱いは競技団体に任せている。 ○県体協としては、特に認知度向上に関する支援には取り組んでいない。
	H26～27年度	<ul style="list-style-type: none"> ○当該種目について、県競技団体が行う普及事業の実態を調査している。 ○H26年度から、スポーツ振興課のホームページに情報をアップ、H27年度より対策本部のFacebookを活用し情報を発信している。 ○広報誌等を通じて、周知を図る。 ○メディア・報道等を活用し、認知度向上に努めている。 ○当該女子種目の国体導入を見据え、県民体育大会で実施できるよう調整している。 ○県民体育大会の種目として正式に認められない場合でも、オープン参加等の方法で認める場合もある。
	H28年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ○どのような支援ができるか、競技団体と検討予定である。 ○H28年度以降、ホームページやFacebook等を充実させていく。 ○H28年度は県民体育大会におけるサブイベント事業を活用して、地域に周知を図る。 ○国体イベントなどを利用し広報していく。

類 型		具体的事例
支 援	時 期	
(5) 財政的支援	H25年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ●予算は年々縮小されている。また、特に女子種目に特化したものはない。 ●国体種目ではないものは強化予算の配分対象でなかった。 ●競技団体が主体的に予算配分を行うことができなかった。
	H26～27年度	<ul style="list-style-type: none"> ○国体およびオリンピック実施予定競技については、強化費を増額した。 ○国体正式種目導入1年前から強化費を配分する。 ○当該女子種目のうち5種目に対しては予算化した。 ○高校部活動の強化指定競技には、施設設備面で支援している。 ○女子種目が導入された競技は、他の男女実施競技と同様の配分方法とする。 ○重点的に強化する種別を競技団体が主体的に選択し、予算配分することが可能になった。 ○国体導入がある競技種別に対して、助成金の査定時に考慮する。 ○H26・27年度も女子種目は強化予算の配分対象ではないが、H27年度からは、第71回国体で実施される女子種目について、強化費を充当して良いことになった。
	H28年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ○当該女子競技・種目は国体導入にあわせ、さらに増額していく予定である。 ○予算の内、女子枠を確保したい。 ○△△（都道府県名）競技力向上推進本部の強化予算全体は変わらないが、女子種目導入競技に強化費用を充実させる。 ○新規導入の状況、本県の活動実態を見て、当該女子種目の選手強化の補助を検討する。 ○まずは継続して予算確保に努めるとともに、成果を見ながら増額予定である。

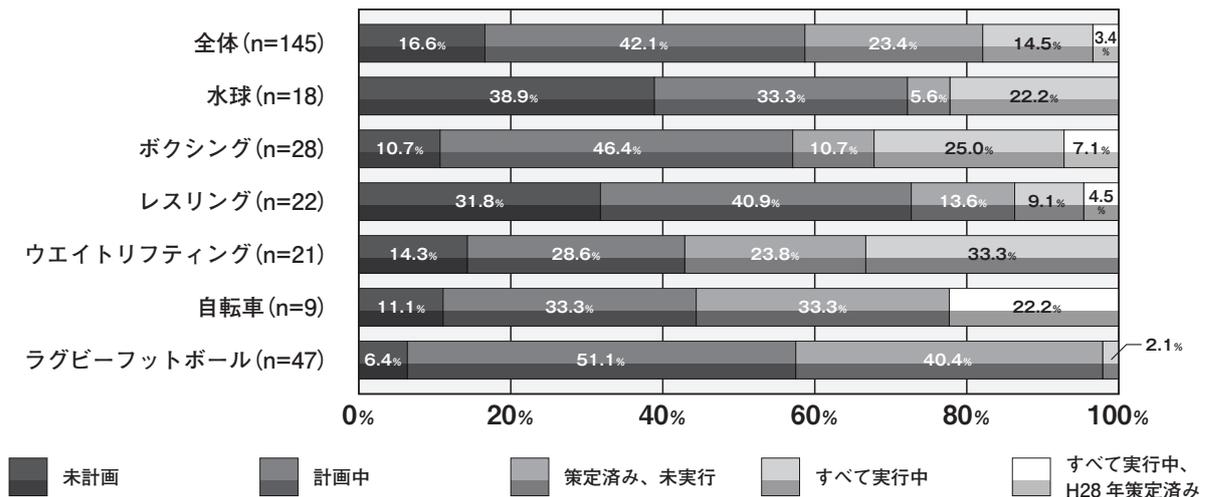
類 型		具体的事例
支 援	時 期	
(6) その他 ※各都道府県 独自の施策等	H25年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ○過去に女子選手育成・強化のための研修会実施の実績がある。 ○女子（アンダー18）強化対策事業を実施した。 ○国体における女子種目の導入等について情報を提供した。
	H26～27年度	<ul style="list-style-type: none"> ○女子種目の強化計画作成を検討している。 ○H27年度に体協の強化・普及委員会内に「△△（都道府県名）女性スポーツ指導者の会」を発足させ、女性スポーツの諸課題解決に向けた取組や女性指導者間の連携を行う。 ○ブロック大会において女子水球を実施した。 ○実態調査を行い、考えられる支援策を策定する。
	H28年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ○県や競技団体とも連携しながら、支援について検討することも考えていく。 ○女性の特性を考慮した支援を考慮したい。 ○国体開催が内々定したため、今後は、全体的な強化計画の中に、女子新種目強化を位置づけ、強化を図っていきたい。

(2) 各都道府県競技団体に対する調査結果<調査⑥>

1) 女性アスリートの強化方策の計画状況

各都道府県における当該競技団体において、強化支援方策の現況を訊ねた（図表18）。結果、全体では「計画中」が42.1%と最多となったが、約半数の競技団体においては、策定済みであることが明らかになった。今後は、女性アスリートの強化において様々な施策が講じられていくことが推察できる。

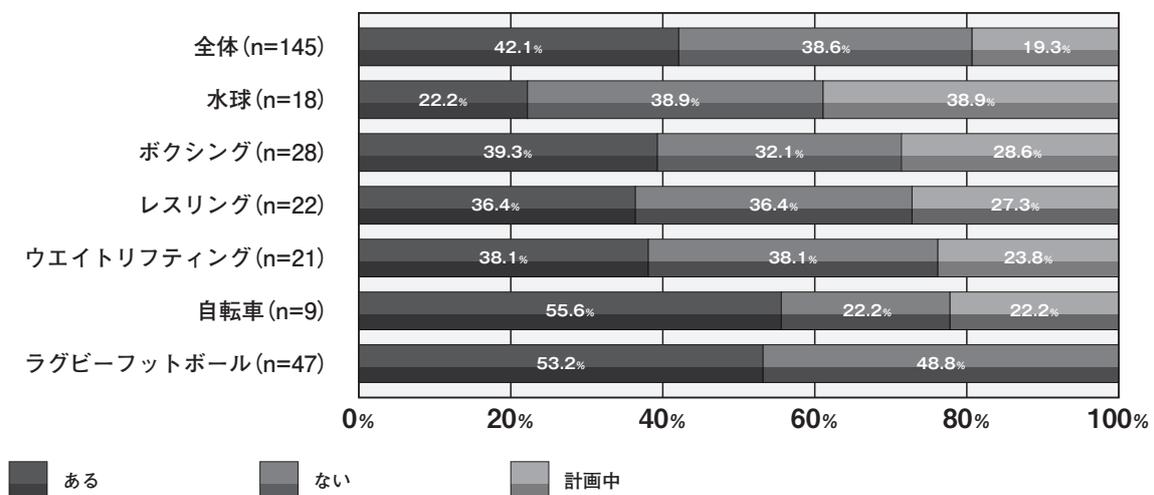
図表18 女性アスリートの強化支援方策の状況（%、全体・種目別）



2) 組織強化・体制の充実化を目的とした推進事業の現況

女性アスリートの強化を念頭に当該競技団体の組織強化・体制の充実化を図ることを目的とする推進事業の現況について訊ねた（図表19）。結果、「ある」42.1%が最多となり、「計画中」19.3%と合算すると約6割に上っている。

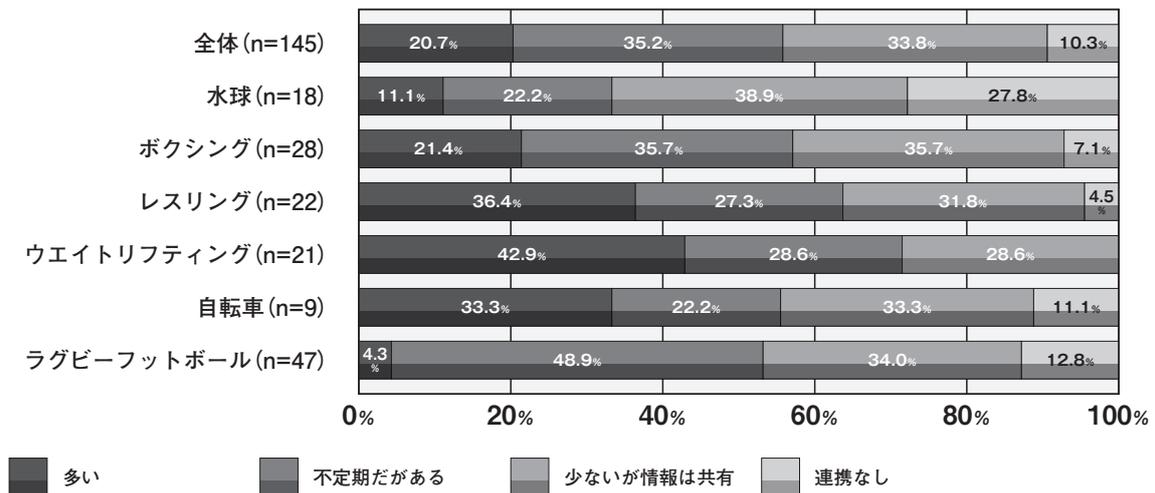
図表19 組織強化・体制の充実化を目的とした推進事業の有無（%、全体・種目別）



3) 都道府県内のスポーツ振興担当部署との連携状況

都道府県内のスポーツ振興担当部署（県体協、県教委、知事部局等）との連携状況について訊ねた（図表20）。結果、「連携・協働する活動が多い」20.7%、「不定期ではあるが、連携・協働する活動がある」35.2%を合算すると約半数が何らかの連携を行っていることが確認できる。また、「連携等ができていない」は10.3%となっており、比較的少ない結果となった。

図表20 各種関係団体との連携を目的とした推進事業の有無（%、全体・種目別）



4) 強化に関する実践事例

上述した女性アスリートの強化支援方策等の現況を踏まえ、具体的強化策について当該種目毎に分類し、特徴的な事例を当該イベント事業が実施された平成26年度および平成27年度に着目し、以下のとおり整理した。

類 型		H26～H27における具体的事例（女子種目に特化）
種 目	強化項目	
水 球	指導体制	<ul style="list-style-type: none"> ○大学生を中心に、指導者資格の取得を進めている。 ○女子選手を指導できる指導者の発掘に着手する。 ○定期的に審判員養成講習会を実施し、各競技会への派遣を実施した。
	選手の育成・強化	<ul style="list-style-type: none"> ○地元大学を主たる強化拠点と位置づけ、定期的に強化練習会を実施した。 ○女子アンダー18対策として強化合宿を実施した。 ○スイミングクラブと連携し、競泳選手への水球紹介をととして女子選手の発掘を行った。 ○県で実施しているタレント発掘事業と連携した女子選手の発掘と現在活動している選手らの強化を計画的に推進した。
	他機関との連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ○新規種目であるので、今後の強化方針を検討する協議会を発足させた。 ○既存女子選手の所属へはもちろん、ゼロベースで各学校・クラブ等に水球女子導入を周知し、協力を仰いだ。 ○小学生対象のアクアゲーム（小学校のプールでできる簡易水球）の普及等に努めた。
	地域とのつながり	<ul style="list-style-type: none"> ○県民体育大会3部（健康、体力づくりの部）として実施。女子チームとして参加するが、男子選手と試合を行っている。 ○男子の大会時に水球女子のエキシビジョンマッチを実施するなど認知度を向上するための活動を実施した。
	財政的支援	<ul style="list-style-type: none"> ○国体導入前であるが、女子強化に繋げるため活動の補助として配分予定である。 ○H27年度より女子アンダー18として予算計上した。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ○若い選手（小・中学生）を中心に女子強化を図っているため、高校生は他県チームに所属し、競技の継続をしている。

類 型		H26～H27における具体的事例（女子種目に特化）
種 目	強化項目	
ボクシング	指導体制	<ul style="list-style-type: none"> ○女子種目国体監督を指定。国体強化事業には、指定監督とともに競技経験者（特に女性）を帯同コーチとして積極的に招聘し、経験を積ませている。 ○女子競技者に、指導者としての就職(学校教員)を推進。
	選手の育成・強化	<ul style="list-style-type: none"> ○県体育協会と連携して、女子選手強化事業や高体連強化事業を活用して強化を図った。 ○強化拠点を決定し、選手発掘のため県広報誌を利用し、小中学生向け練習会を告知・実施した。 ○高校生大会時に女子の部を実施した。 ○参加可能な世代の女子選手の発掘・育成に向けた情報収集を行った。
	他機関との連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ○民間ジム、高体連と連携し状況を把握している。 ○県広報誌を利用し、女子普及のための体験教室を案内した。 ○高校部活動（ボクシング）顧問を窓口し、指導・練習用具、会場の提供等の協力を仰いだ。 ○企業からの協賛を受けた。
	地域とのつながり	<ul style="list-style-type: none"> ○女子種目を各学校・県内ジムに案内し、参加を呼びかけている（スーパーリングとして実施した）。 ○全国女子ボクシング大会への代表選考会を実施した。 ○高校男子の大会の決勝戦で、スーパーリング等を行い、女子競技のアピールを行った。 ○県広報誌を利用し、女子普及のための体験教室を案内した。また、地域のTV局の取材を受け、練習状況を発信した。
	財政的支援	<ul style="list-style-type: none"> ○県体育協会・保健体育課から女子強化のために予算化される話があり検討している。 ○国体種目正式決定後は、県体協の強化費より男子同様の支援を受けられている。 ○H27年度よりジュニア女子強化の予算が計上された。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ○演技の部の全国大会が廃止される中、某女子大会では演技の部もオープンで実施し、多くの参加を数えている。また、演技選手のための県外遠征も実施している。 ○県内女子選手権を開催した。

類 型		H26～H27における具体的事例（女子種目に特化）
種 目	強化項目	
レスリング	指導体制	<ul style="list-style-type: none"> ○中学校・高等学校の教員数を確保に力を入れている。 ○わかやま国体で活躍した女子選手などに、国体終了後は、ジュニアの育成を行ってもらおう。 ○わかやま国体が開催されるのを機に、A級審判の育成を行い、女性1名がA級審判を取得した。
	選手の育成・強化	<ul style="list-style-type: none"> ○県内中・高校に在学中の女子選手を男子合同の強化合宿に参加させた。 ○ちびっ子レスリングクラブ（ジュニアクラブ）との連携活動を図った。 ○男子の年2回の体力測定機関での検査に同行した。
	他機関との連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ○女子の中学生の全国大会を開催し、教育委員会より後援をもらった。 ○未就学児童や小学生の女子選手が多いため中学・高校でも継続してもらえるよう選手に呼びかけている。 ○特に女子成年選手が競技を続けられる環境をつくっていくため、早い段階から企業チームに練習参加させている。 ○高校女子部員を増やし、H28年度から実施の女子53kg級選手の発掘を行っている。
	地域とのつながり	<ul style="list-style-type: none"> ○エントリー可能なチーム数を把握し、県民体育大会実施の期日・会場等を検討している。 ○資金源となる賛助会員を募って理解を広げている。 ○男子の大会時に女子大会も同時に行い他チームに呼びかけている。 ○県協会のFacebookを立ち上げ、関係者が気軽に更新できるようにした。地元の報道機関には、連絡を密にし、大会結果、合同練習会、講習会等の情報提供を図っている。
	財政的支援	<ul style="list-style-type: none"> ○国体で来年から女子が入ることにより、少額ではあるが、女子のための強化費が配分された。 ○女子指定校への予算化。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ○トップアスリートを招いて女子選手を対象とした教室事業を行った。 ○賛助会員を募りその資金を少年少女クラブの資金に充てている。

類 型		H26～H27における具体的事例（女子種目に特化）
種 目	強化項目	
ウエイト リフティング	指導体制	<ul style="list-style-type: none"> ○大学で競技を行っている選手を中心に、将来女子選手を指導できる指導者になるように促している。 ○県内の女子強化スタッフを組織化した。 ○女子審判員を積極的に上級審判に更新させている。
	選手の育成・強化	<ul style="list-style-type: none"> ○県体協で行っている強化合宿事業に女子選手を導入した。 ○OB・保護者のご子息や兄弟への声掛けなどの勧誘を行った。定期的にジュニア教室を開いている。 ○主に高校の部活動への勧誘により、今まで以上に女子競技者の登録があった。
	他機関との連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ○定期的なヒアリングや視察によって現状を把握している。 ○高校の部活動を中心に総合型地域スポーツクラブと連携している。 ○H27年度の都道府県対抗戦に県協会として派遣した。
	地域とのつながり	<ul style="list-style-type: none"> ○県民体育大会において女子部門の設置を行い、個人及び団体戦を実施し、少しでも人数を多くするようにしている。 ○認知度向上にむけ、H27年度に県協会主管で女子の部をメインとした大会を新規開設した。また、隣県にも出場依頼を行った。
	財政的支援	<ul style="list-style-type: none"> ○女子選手を強化指定選手に入れた。また、発掘や体験教室、体験合宿等にも予算配分をしている。 ○強化予算を、キッズ・女子・一般に分けて担当する。 ○OB等を中心に賛助会費を依頼して財源を確保している。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ○指導者が県内の中学校を回ってスカウト活動をし、協会関係者の親族に声をかけるなどして、徐々に女子の競技人口が増えてきている。 ○ポスターを作成したり、競技間連携を通して、指導者同士の連携を推進してアスリートの発掘に心がけている。

類 型		H26～H27における具体的事例（女子種目に特化）
種 目	強化項目	
自転車	指導体制	<ul style="list-style-type: none"> ○女子選手を指導できる指導者の発掘に着手した。 ○将来を見据え、競技者にも審判免許取得を積極的に促した。 ○近県が開催する講習会への参加を促した。
	選手の育成・強化	<ul style="list-style-type: none"> ○春季強化合宿等への女子選手の参加に加え、全国大会等に派遣を開始した。 ○競輪場での走行会を行った。 ○中学校へ訪問して啓蒙活動と情報収集を行った。
	他機関との連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ○女子種目実施の可能性が濃厚となってきた時点からより積極的に情報を出すように努めている。 ○地元以小中学生対象のクラブチームが発足した。 ○女子選手に関しては、学校運動部活動との連携を図っている。
	地域とのつながり	<ul style="list-style-type: none"> ○県連盟主催・主管の競走大会、競技会において必ず女子の部門を設定し、普及に努めている。 ○県のジュニア発掘育成事業への協力、報道機関への情報提供を行っている。 ○県民体育大会において、県内に限らず積極的に県外者の参加も容認し、オープン競技として実施している。
	財政的支援	<ul style="list-style-type: none"> ○国体導入前であるが、指導者確保を中心に女子強化に対して強化予算を配分している。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ○県連盟で記録会及び選手権で参加し記録測定をしている。

類 型		H26 ~ H27における具体的事例（女子種目に特化）
種 目	強化項目	
ラグビー フットボール	指導体制	<ul style="list-style-type: none"> ○高校の指導者を中心に女子選手を指導できる指導者の発掘を行った。 ○強化・育成コーチの取得を推進した。 ○国体に向けた指導者養成を実施した。
	選手の育成・強化	<ul style="list-style-type: none"> ○夏の高校生によるブロック大会に合わせ練習会を実施した。 ○県外クラブチームとの積極交流を促した。 ○(地域) ブロックとして高校生を中心に定期的な練習会を開催した。 ○定期練習会を実施した。
	他機関との連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ○県開催事業におけるラグビー教室等の実施の際に、女子体験交流会を実施した。 ○ガールズフェスティバル等の事業実施に伴い各総合型クラブへの参加依頼を行った。
	地域とのつながり	<ul style="list-style-type: none"> ○県民体育大会の一環でラグビーカーニバルを実施した。 ○カテゴリー別大会で女子の試合を実施した。 ○女子に特化したラグビー教室の実施を検討した。
	財政的支援	<ul style="list-style-type: none"> ○国体参加に向け要望を行っている。 ○国体開催県として強化予算を確保した。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ○県女子選抜チームの創設を行った。 ○W杯開催地決定に伴う、女子を含めたラグビー教室の実施を行った。